

# 核ゴミいらない青森フォーラム

# Future

- ・核燃料サイクル破綻・40年間の検証
- ・原発・再処理・むつ中間貯蔵はX
- ・みんなの力であずましい  
青森を創ろう！

2024年  
11月30日(土)

青森市民ホールリンクモア平安閣市民ホール

(スケジュール・資料集)

主催：核のゴミから未来を守る青森県民の会  
原子力資料情報室

協賛：原水爆禁止日本国民会議、さようなら原発100万人アクション実行委員会  
原発問題住民全国情報センター、原発なくす全国集会

# 目 次

開催にあたって		
古村 一雄		1
スケジュール		2
パネルディスカッション その1		
今村 修	麻薬に手を出した青森県 反核運動を振り返る	3
荒木 茂信	青森県農業者政治連盟協議会会長	6
菊川 慶子	プロフィール	7
浅石 紘爾	核燃料サイクルの破綻・40年間の検証 一裁判闘争の意義を中心に	8
赤平 勇人	核燃料サイクル施設立地反対連絡会議事務局長	13
野坂 庸子	24年間の運動 そしてこれから	15
核のゴミ問題提起		
松久保 肇		18
おはなし		
おしどりマコ・ケン	福島原発事故、終わっていなでえ～ 地方を馬鹿にするのもええ加減にせえ！	27
パネルディスカッション その2		
宮永 崇史	若者と考える原発ゼロ社会～弘前大学の核燃講義から～	28
板橋 諒	ほんすなしから、ほんすありへ	31
平葎 健悦	自然栽培とは？	34
石村 真弓	薪の魅力	35
呷 清悦	県民一人一人がよく考える青森を創りたい	38
棟方千恵子	生活クラブ生協とは	42
参考資料		
鹿内 博	青森県の核のゴミ現状と考察	44

## 「核ゴミいらない青森フォーラム」開催にあたって

工場とは名ばかり、核のゴミだけは溜まり続ける  
青森県を核のゴミ捨て場にするな！

核のゴミから未来を守る青森県民の会  
共同代表 古村 一 雄

電気事業連合会が青森県と六ヶ所村に、核燃料サイクルの主要施設である再処理、ウラン濃縮、低レベル放射性廃棄物物理施設のいわゆる三点セットの立地を要請したのが、1984年（昭和59年）7月。

奇しくも40年を経た今年9月、むつ市の使用済核燃料中間貯蔵施設に、東京電力柏崎刈羽原発から輸送・貯蔵兼用容器（キャスク）1基（使用済核燃料69体・約12トン）が運び込まれ、50年間“中間貯蔵”するという。搬出先は着工から31年経ち、27回も操業延期を繰り返している六ヶ所再処理工場に運ぶのだとも説明した。

強い放射線を発する本物の使用済核燃料を使った、2007年からの再処理工場の本格的な稼働実験・アクティブ試験運転では、ガラス熔融炉が糞詰まり事故を起こしたいわくつきの再処理工場にである。

下北半島が原子力半島と揶揄されるきっかけは、陸奥湾内の大湊港が原子力船「むつ」の母港となり、激しい反対運動にもかかわらず出力試験を強行した拳句の果て、1974年9月1日放射線漏れ事故を起こした。ちょうど50年前の出来事である。船体改修工事後に新たな母港として建設されたのが、津軽海峡側の関根浜港であり、今回のむつ中間貯蔵施設に使用済核燃料を陸揚げした岸壁・港である。

原子力に一度でも手を染めると、国・電気事業者は決してあきらめないという証拠である。六ヶ所村に、東通村に、大間町に核燃料サイクル施設や原発が次々と建設されてきたのである。

立地自治体に支払われるカネは、電源三法交付金や固定資産税、核燃料税だけにとどまらず、政治献金や匿名の寄付、接待、賄賂など、国と事業者は政治・経済権力、そして国と地方を問わず組織内議員を総動員して、地域を原子力マネー中毒漬けにしてしまうから恐ろしい。

青森県における核燃料サイクル40年を振り返ると、国や事業者が「青森県を最終処分地にしない」、と約束したところで信用できないことが判る。東通村には原発20基分の土地808ヘクタールが、東京電力と東北電力の所有となって管理されている。最終処分場用地に転用されるのではないかと疑念は募るばかり。むつ小川原開発用地のためとして先行取得し、核燃料サイクル施設が建設されてきた事実が頭をよぎる。

これから先の住みよい環境を維持し残していくことは、運動にかかわってきた我々の当然の務めであると思う。

本フォーラムの開催がこれからの運動の一助になればと願っている。

# 「核ゴミいらない青森フォーラム」スケジュール

総合司会 三浦雅子（青森県生活協同組合連合会専務理事）

10:15 開会のあいさつ 奥村 榮（核のゴミから未来を守る青森県民の会 共同代表）

## 10:20 第一部 パネルディスカッション その1

テーマ ■核燃料サイクルの破綻・40年間の検証

■原発・再処理・むつ中間貯蔵は中止の運動

パネラー ・今村 修（反核実行委員会）

・荒木茂信（青森県農業者政治連盟）

・菊川慶子（六ヶ所村花とハーブの里）

・浅石紘爾（核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団）

・赤平勇人（核燃立地反対連絡会議）

・野坂庸子（核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会）

## 11:40 核のゴミの問題提起

松久保 肇 原子力資料情報室

■「青森県に集中する・核のゴミ政策を問う」

12:10 お昼休み

## 13:10 第二部 おはなし「おしどりマコ・ケン」

■「福島原発事故、終わっていなでえ〜、地方を馬鹿にするのもええ加減にせえ」

## 14:20 パネルディスカッション その2

テーマ ■みんなの力で、あずましい青森を創ろう！

■「私たちはこんな青森を創りたい」

パネラー ・宮永崇史（弘前大学理工学研究科教授）

・板橋 諒（自遊木民族珈琲・マーケットキャラバン主管）

・平葎健悦（新郷村で自然農）

・石村まゆみ（薪ストーブ屋で林業に携わる）

・疍 清悦（有限会社みちのく農産代表・青森県農民組合）

・棟方千恵子（生活クラブ生協 理事長）

15:50 アピール提案 遠藤順子（六ヶ所村の新しい風）

15:55 閉会あいさつ 阿部一久（核のゴミから未来を守る青森県民の会 共同代表）

- ホワイエでは・「青森の伝統工芸など作品展示・販売」・「布絵本の紹介など」・反核燃・反原発のパッチワーク・ポスターの展示・古本投げ銭で・書籍の販売などなど  
生活クラブ生協・りんご・農産物加工品・コーヒークッキー（自遊木民族珈琲）他、販売  
■フォーラム開会前と昼休み時間に「40年間の運動」を映像で上映  
ホワイエでのブース展示と映像上映・どちらも楽しんで下さい。

## 第一部

# パネルディスカッション その1

テーマ ・核燃料サイクルの破綻・40年間の検証  
・原発・再処理・むつ中間貯蔵は中止の運動

### コーディネーター

YAM (山内 雅一)

・PEACE LAND・大間マグロック・新丁カフェソウルランチ運営  
(アーティストの企画展・ライブを開催)

- ・2014年から大人も子供も楽しめる舞台音楽を制作するトルホヴォッコ楽団を立ち上げ、毎年八戸市で公演。コミュニティラジオのパーソナリティなど。

澤井正子 (さわいまさこ) :

- ・東京生まれ。1986年のチェルノブイリ原発事故を契機とした「反原発出前のお店」の活動に参加し、脱原発の活動を始める。
- ・1989年ドイツの高レベル放射性廃棄物処分場候補地(当時)ゴアレーベンを訪れ、放射性廃棄物・プルトニウム問題と向き合う。1992年から原子力資料情報室スタッフとなり、核燃料サイクル再処理・放射性廃棄物問題担当(～2018)。2012～13年、国会福島原発事故調査委員会で協力調査員。2015年オンカロ(フィンランド・高レベル放射性廃棄物処分場)、アッセ、コンラッド(ドイツ・低レベル処分場)を調査。核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団運営委員。

### パネラー

今村 修 (青森県反核実行委員会代表) ・青森市市議、県議を経て衆議院議員を一期  
・「青森空襲を記録する会」「青森まちかど歴史の庵 奏海」を運営

チェルノブイリから38年、福島から13年・・・何を見てきたか、そして何を残せるか  
麻薬に手を出した青森県 反核運動を振り返る

## 1. 青森県の誕生

- (1) 1625年(寛永2年) 青森開港
- (2) 1871年(明治4年) 9月4日、弘前、黒石、七戸、八戸、斗南、館、で弘前県。  
斗南藩広沢安任 八戸藩太田弘城
- (3) 同 9月30日、弘前県から、青森県に。県庁を青森へ。  
野田裕通(ひろみち・熊本藩・25歳)
- (4) 北一山百文 ・富国強兵の掛け声の中、東北は強い兵隊の供給地

## 2. 貧乏県青森県の願い 他力本願

- (1) 1890年(年明治23年) 貴族院議員多額納税者議員互選名簿 商人と金貸し  
危険な事業を起こすより、安易に金になる道

(2) 第一次産業県＝「後進県」の脱却が県政の夢 国の政策に翻弄された

- ① 戦争直後の緊急開拓
- ② ジャージ牛の導入（1953年以後）
- ③ むつ製鉄への夢（1957年以降）
- ④ ビート栽培と製糖工場への夢（1950年代末～60年代）
- ⑤ 一万町歩の開田計画（1960年代）
- ⑥ 原子力船むつ母港設置（1967年）

### 3. 原子力船「むつ」母港反対の闘い

- (1) 1955年（昭和30年）12月、原子力船調査会設立
- (2) 1967年（昭和42年）7月、母港要請を横浜市が拒否
- (3) 同 9月 むつ市に母港設置を要請
- (4) 同 10月1日 反対大集会をむつ市で開催
- (5) 1973年（昭和48年）9月 菊池渙治市長誕生
- (6) 1984年（昭和59年）1月 自民党部会 むつの廃船を決定

### 4. 車力ミサイル試射場反対の闘い

- (1) 1971年（昭和46年）11月28日射場設置 反対同盟結成大会
- (2) 1972年（昭和47年）1月27日 設置反対決起集会3000人

### 5. 巨大開発反対の闘い

1969年「新全国総合開発計画」の構想。青森県の陸奥湾、鹿児島県の志布志湾、高知県の宿毛湾、徳島県の橘湾、北海道苫小牧東部

- (1) 1970年4月 県が陸奥湾・小川原湖開発室を設置
- (2) 1971年（昭和46年）3月25日 むつ小川原開発株式会社設立  
3月31日 財団法人むつ小川原開発公社設立
- (3) 同 8月14日 県が住民対策要綱と開発構想発表
- (4) 同 寺下力三郎村長反対を表明
- (5) 1971年（昭和46年）10月15日むつ小川原開発反対同盟結成
- (6) 1974年（昭和49年）オイルショック 工業開発破綻
- (7) 1979年（昭和54年）10月第2次オイルショック、国家石油備蓄基地の建設決定
- (8) 1984年7月 県に電事連が核燃料サイクル施設立地要請
- (9) 1985年4月 県が受け入れを回答 「付」として追加
- (10) 1998年12月 むつ小川原開発（株）約2,300億円の借金。元利金支払い棚上げ

表 1-2 むつ小川原開発の計画規模の変化

	日本工業立地センター報告書 1969.3	青森県の基本構想 1970.10	第1次案 1971.8.14	第2次案 1971.10.23	第1次基本計画 1972.6.8	第2次基本計画 1975.12.20		
						第1期	第2期	全体
鉄鋼及び関連 (万t/年)	2100	2000	2000					
アルミ (万t/年)	50	100	100					
非鉄金属 (万t/年)		127	72					
CTS (万kw)	明示せず	2000	2000					
石油精製 (万バレル/日)	200	150	150	200	200	50	50	100
石油化学(エチレン換算万t/年)	200	260	200	400	400	80	80	160
火力発電 (万kw)	200	800	1050	1000	1000	120	200	320
原子力発電 (万kw)	400							
造船 (万重量t)	50-100	100						
開発面積 (ha)	約13000	15000	12000	7900	約5000	6800	9200	16000
従業員 (万人)	63000				35000	5500	6500	12000
工業出荷額 (億円)	27300							

資料：青森県むつ小川原開発室、1972、「むつ小川原開発の概要」；青森県、1975、「むつ小川原開発第2次基本計画」；工藤樹一、1975、「誰のための巨大開発か——青森・むつ小川原の五年間」『住民活動』1975年4号。

## 6. 核燃料サイクル基地反対の闘い・工業開発の夢破れ麻薬に手を出す

- (1) 1984年(昭和59年)3月 青森県反核実行委員会結成
- (2) 1984年(昭和59年)7月27日電事連が核燃料サイクル施設立地要請  
①ウラン濃縮工場 ②低レベル貯蔵施設 ③再処理工場
- (3) 1985年(昭和60年)4月9日 県議会全員協議会で受入決定  
同 4月17日 基本計画「付」策定  
同 4月18日 協力要請受諾
- (4) 同 5月10日 県民投票条例直接請求  
28日 県議会条例案を否決
- (5) 1986年(昭和61年)4月26日 チェルノブイリ原発事故
- (6) 1989年(昭和64年)4月9日 六ヶ所村で12,000人集会
- (7) 同 7月13日 一万人訴訟原告団 濃縮事業許可取り消し訴訟
- (8) 同 23日 参議院選挙 三上隆雄35万票で圧勝1990年
- (平) (9) 1990年(平成2年)5月29日~6月11日 イギリス、ドイツ、フランス視察
- (10) 1991年(平成3年)2月3日 知事選挙 金澤茂善戦。247,929票。7万8千票差
- (11) 1993年(平成5年)4月28日 再処理工場着工
- (12) 1995年(平成7年) 高速増殖炉もんじゅナトリウム漏れ事故
- (13) 2000年(平成12年)8月4日 新むつ小川原(株)設立

## 7. チェルノブイリ原発事故

- (1) 1986年(昭和61年)4月26日 チェルノブイリ原発事故発生
- (2) 1996年(平成8年)7月31日~8月11日第一次チェルノブイリ原発事故支援と視察

## 8. 東通原発反対の闘い

- (1) 1965年(昭和40年)5月 東通村議会が原発誘致を決議
- (2) 同 10月 県議会 誘致の請願を採択
- (3) 1974年(昭和49年)6月 原発反対で「白糠地区海を守る会結成」
- (4) 1975年(昭和50年)1月 白糠地区海を守る会原発反対で村長申入れ

## 9. 大間原発反対の闘い

- (1) 1976年(昭和51年)4月 大間町商工会が町議会に環境調査を請願
- (2) 1976年(昭和51年)6月20日 誘致反対決起集会、大間町300人
- (3) 1982年(昭和57年)8月 電源開発事業主体、新型転換炉実証炉
- (4) 1984年(昭和59年)12月 大間町議会が誘致を決議
- (5) 1985年(昭和60年)8月 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)に変更
- (6) 1986年(昭和61年)12月2日 土地を売らない会結成
- (7) 1997年(平成9年)4月8日 大間原発に反対する地主の会結成

## 10. 福島原発事故と安全神話の崩壊

- (1) 施設の安全対策
- (2) 活断層と地震・津波対策
- (3) 住民の避難計画
- (4) 放射能の垂れ流し
- (5) 廃棄物の処理

1 1. 県税収入の21.9%もの核燃料物質等取引税 239億円（平成6年度予算）  
平成6年度一般会計歳入総額 7,022億円、県税収入1,495億円

1 2. 人と核は共存できない。つくり出すプルトニウムの半減期2万4千年  
脱原発社会の実現 人間・環境にやさしいエネルギーでの発電 使用電力の削減

1 3. 如何に闘いを継続させるか、小さくとも活動を継続する 連携する

### 荒木 茂信（青森県農業者政治連盟協議会会長）

私が再処理工場の反対運動に関わりを持ったきっかけはサラリーマン生活を辞めて農業に従事してからでした。その時既に再処理工場の誘致を決めた後で、その後の運動の推移は多くの方たちをご存じの通りであります。

そもそも、その当時と同じ様な反対運動をして来たにも関わらず、今の反対運動が衰退してきた事を他分野に渡って検証しなければならないと思います。

わたしたち農業者は農協中央会を中心とした再処理工場反対運動を展開してきましたが、気が付けば邪魔はしないものの支援も先細りしてきたことが人員の膠着化を生み、スパイラルに陥ってきました。

いずれにしても組織的な活動に問題はなかったのかといえば、結果として外側から見れば結構敷居が高い事が、知らず知らずのうちに構成員不足に至ってきたのだろうとおもいます。

これまでの経緯を踏まえれば、今までの活動とは別に周囲にもっとわかりやすく情報を伝える手段を思考しなければなりません。運動の性格上極めて専門的で分かり辛いのが問題ですが、何としてもクリアしなければ次の展開が無くなるとさえ思えます。

環境的には幸運にも日本原燃はこれまで呆れるほどの竣工延期を繰り返してきましたが、これは私たちの反対運動が功を奏したわけではなくて、単純に事業者側の未熟な技術と意識薄弱さによるものであります。

逆に捉えるなら、反対者側の意見を最初から取り入れて、再処理事業を推進してきたならば、今頃はしっかりと操業していたかもしれないと思うとぞっとする。

再処理工場建設当初の頃、補助電源の必要性を訴えていましたが、必要ないの一転張りでしたが、今気が付けば、自分たちの発案で付けました調で正々堂々テレビの宣伝の具にしているのには驚いた。厚顔無恥とは言うが差恥心くらい持ち合わせてほしいものだ。

先般、むつ市にある核燃料中間貯蔵施設に使用済み核燃料は五十年後に搬出するらしい。予定ではその時操業しているはずの再処理工場らしいが、ひいき目に見ても分かっていることは青森県か



上ー荒木さんキャベツ収穫・下ー長芋畑

ら出ていかないということである。

事業者側はよく例え話を引き合いに出すが、流石に五十年後に誰かが借りた金を返すので、金を貸してくれと言って貸す銀行があるのかね。このことと全く同じ内容のことをよくも図図しく言い出したものだとあきれてしまった。

私たち農業者は農地があってこそその職業で、その土地から離れることはありえない。食料を生産する農地は当然キレイでなければなりません。農地を守ることは命を守ることであり、このことは未来永劫引き継がれていくべき必須条件ですから、最悪の環境汚染を引き起こす原発や再処理工場を許すわけにはいかない。

## 菊川 慶子（六ヶ所村花とハーブの里）

- 【プロフィール】
- ・ 1948年六ヶ所生 3歳から六ヶ所で育つ。
  - ・ 三沢第一中学校を経て、集団就職
  - ・ 1990年帰郷。1994年からチューリップ祭りを1今はルバーブ栽培。
  - ・ 2006年「六ヶ所村ラブソディー」（鎌仲ひとみ監督）に主要人物の一人として登場。
  - ・ 著書「六ヶ所村 ふるさとを吹く風」2010年に発刊



## 浅石 紘爾

- 【プロフィール】
- ・核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団代表
  - ・なくそう原発・核燃、あおりネットワーク共同代表
  - ・青森県弁護士会公害対策委員長
  - ・日弁連公害対策・環境保全委員会、エネルギー・原子力部会員

### 核燃料サイクルの破綻・40年間の検証—裁判闘争の意義を中心に

#### 第1. 反対闘争の歴史

県内の核燃反対運動は、多くの団体、個人が結集、連帯して40年間の長きにわたって続いてきました。反対運動の形態は、実力阻止行動、抗議集会・行動、街頭行動、講演会・学習会の開催、公開質問状提出、ニュース発行やオンラインを利用したの情報発信、選挙応援、訴訟提起等々多種多様な取り組みがなされて現在に至っています。本稿では、原告団とそのメンバーが深くかかわった運動を取り上げて検証します。

##### 1. 核燃立地要請阻止闘争

###### ・六ヶ所立地の背景

1984年7月、電事連が青森県知事と六ヶ所村長に核燃3施設の六ヶ所村立地要請を行いました。なぜ六ヶ所に白羽の矢が立てられたのでしょうか。

原子力施設という住民にとっての迷惑にして危険な施設を立地させないための最も有効かつ基本的戦術は、土地と海を守ることです。珠洲原発計画は、住民のこの戦術が功を奏して潰えました。

しかし、核燃基地はむつ小川原開発によって土地は買収済みで、海は漁業補償により漁業権は消滅していました。ところが、六ヶ所三漁協の一つである泊漁協の漁業権は一部消滅であったことから、核燃立地による漁業への悪影響に不安をもった泊の漁協と漁民が反対運動に立ち上がりました。漁民の生命と生活を懸けた海域調査阻止の実力行動は多くの逮捕者を出す中で果敢に闘われ、後に“泊海戦”と呼ばれる熾烈なものでした。

一方、要請相手自治体（県・村）にとっては、開発の失敗を糊塗するためならば放射能入りの毒饅頭であっても食べてしまう、政治的・社会的条件が整った適地だったのです。

###### ・県民投票条例制定請求

立地要請に対し素早く対応したのは当時の青森県労働組合会議（県労）と市民団体の死の灰を拒否する会、核燃サイクル施設を考える科学者・文化人の会などでした。要請当時県民の多くは、核燃・再処理の実態、危険性について十分な理解を持ってないまま、推進側の地域振興の起爆剤という甘い喧伝に乗せられ、世論調査の結果では、賛成・反対・わからないが各1/3という状況にありました（最近の意識調査では推進は1割未満に減っています）。

そこで、私たちは、核燃問題は、県政の重要課題であり、県民の生命と健康、財産に重大な被害を及ぼすおそれがあることを理由に、1985年1月核燃立地の是非は県民投票で決すべしとの条例制定請求を行いました。県議会は不当にも知事の受諾後に条例案を否決し、民意を問う機会は奪われてしまいました（同様の事態は後述の高レベル最終処分地拒否条例制定請求でも起きています）。

県議会は直接民主主義の意義を理解せず、住民自治の精神を忘れ機能停止しており改革が急がれます。

#### ・農業者の決起

青森県農協青年部婦人部や農政連が反対決議をあげ、総決起集会を開催して、反対運動に立ち上がりました。保守王国青森を支えてきた農業者の決起は画期的で、後の労農市の共闘に引き継がれていきます。

### 2. 核燃白紙撤回闘争

1984年1月村長が、同年4月9日知事が核燃受入れを表明しました。要請からわずか9カ月足らずの拙速な受入れに県民の不安と怒りは頂点に達し、1986年4月に起きた衝撃的なチェルノブイリ原発事故を目の当たりにして、核燃の白紙撤回を求める反対運動は全県に広がっていきました。

・青森県反核実行委員会は、この日を「反核燃の日」と位置づけて毎年全国集会を開催して現在に至っています。1989年に行われた尾駈浜での集会には県内外から参加した12,000人が核燃施設を人間の鎖で包囲し抗議の意思を示しました。

・農業4団体も風評被害に不安を感じた津軽地方のリンゴ農家や地元上十三の農家を中心に核燃反対の決起集会の開催、反対署名、建設拒否決議を行いました。「開発を拒否すれば農民は哀れな道を辿る」という知事の暴言は火に油を注ぎ反対運動の結束を強める結果となりました。

・ストップ・ザ・核燃100万人署名運動は、全国の脱原発運動と提携して展開されたことによって、核燃問題が国民的関心の的となったことは大きな成果でした。

・毎月1回の連続デモ（計315回）を続けた「放射能から子供たちを守る母親の会」、長期間にわたる労働団体や金曜日行動・原告団その他の市民団体による街宣行動は運動の継続性の重要性を教えてくれました。

・弁護士団体である青森県弁護士会とその上部団体である東北弁連、日弁連の再処理中止の総会決議は、法曹界の一角を占める裁判所に対して大きい影響を与えたと考えています。

### 3. 核燃稼働阻止闘争

核燃4施設の事業許可（指定）処分が下り、稼働開始した各施設に核燃料や廃棄物（低レベル・高レベル）の搬入が開始される事態に直面し、既成反核団体に加えて廃棄物核燃料搬入阻止実行委員会が結成され、核燃反対運動は新たな局面を迎えました。

県内反核団体は、北村知事に代わった木村新知事との対話集会を実現、知事は科技庁長官との間で輸送船の接岸と引換えに「知事了解なくして青森県を高レベルの最終処分地にしないこと」の確約文書を取り交わしました。

福島原発事故後、県内に核燃事故は他人事ではないという危機感が高まり「なくそう原発・核燃、青森ネットワーク」が結成されて、事故の再発を許さない、再処理中止の全県集会を開催し、汚染処理水問題等に取り組んでいます。

海外返還廃棄物の一時貯蔵期限が迫り、再処理後の高レベル放射性廃棄物の最終処分地が決らないことから、青森が核のゴミ捨て場になるのではないかと不安と懸念から、2020年「県民の会」が設立されて署名運動、知事への公開質問状提出等「青森を高レベルの最終処分地にしない運動」が盛り上がっています。

### 4. 政治闘争

核燃施設の建設、運転が強行される中で、いくら反対の市民運動を積み重ねても、国や事業者が中止要求に応じる可能性は皆無に近い状況にありました。そこで私たちは選挙を通じ核燃の白紙撤回を獲ち取る戦術を重視したのです。反核燃知事・村長が誕生すれば地元の協力なしに事業は事実上動かせなくなります（例えばむつ小川原港の管理者である県知事には、核燃料・廃棄物の船舶に

よる搬入許認可権があります)。

また、国政とのパイプを作ることの重要性も認識して選挙応援に全力で取り組みました。

政治闘争の第一弾は、1989年に施行された三上隆雄候補の参議院選挙でした。選挙母体は農業者を中心とする「いのちと大地を守る会」でしたが、反核燃団体の全面的支援で大勝し、その後の衆議院選挙では関晴正氏がトップ当選し、その後反核燃の公約は今村修氏に引き継がれました。

運動の天王山は1991年2月の金沢候補の知事選でした。反核燃を公約に北村現知事に挑戦しました。凍結派候補の出馬で票が割れ、2位(その差はわずか7万8000票)と惜敗しましたが、反対・凍結票の合計は推進票を上回り、核燃への民意が明らかになりました。

その後も核燃白紙撤回を掲げて知事選が闘われましたが、当選には届かなかったものの、県民に核燃の危険性、不要性を訴え、反対運動の意義を県民に再確認する機会を提供できたことは高く評価されています。

六ヶ所村長選では、一貫して核燃の白紙撤回を言動で訴えてきた「核燃から漁場を守る会」の会長であり原告団の共同代表の高梨酉蔵氏が古川村長に対抗して村長選に立候補しましたが、凍結を唱える土田候補の切崩と強固な地縁、血縁の壁の前に惜敗しました。その後も反核燃候補が立候補しましたが残念ながら落選。しかし、立候補は反対住民の受け皿として、また、核燃の屋根の下で生活することの危険に警鐘を鳴らす役割を果たしてきました。

## 第2 裁判闘争

### 1. 裁判闘争の意義

安全が脅かされ被害に遭ったとき、頼れるのは司法であり、最高裁判所が人権の最後の砦と呼ばれるゆえんです。しかし、現実には行政権が優位に立ち、司法は従属的地位に貶められています。特に裁判が国防やエネルギーなど国の根幹にかかわる政策の是非を問う請求の場合には、裁判所は消極的、謙抑的判断をしがちで、これまでの原発訴訟でも、法廷での論争では原告(住民)側が圧勝しても結論(＝判決)は住民敗訴が殆どでした。そのため原発反対運動側から裁判に多くの期待を持つことは幻想であるとの批判もなされています。しかし、裁判は、差止めあるいは許可の取消判決によって、運転を即時中止でき、施設の閉鎖を強制できる法的手段である点に存在意義が認められます。

### 2. 原告団の結成

原告団は、1988年8月、核燃4施設の事業許可(指定)処分の取消を求めて提訴しました。

核燃裁判の最終目標は、司法の場で核燃の白紙撤回(勝訴判決)を獲ち取ることですが、それとあわせて法廷を通じて秘密のベールに閉ざされた核燃情報を公開させて危険性を暴露し、運転の安全を監視し、本格稼働(完工)にブレーキをかけることを狙いとしています。

再処理工場は、試運転を終えて現在保守管理作業中ですが、これまで外部への大量の放射線(能)漏れ事故を起こしていません。これも裁判効果と自負しております。

現在係属中の裁判は、高レベル一時貯蔵と再処理の2つですが、原告団は地震・活断層、火山噴火、軍用機墜落、被ばく、原子力防災(避難計画)の対策不備を指摘し、被告規制委の審査の過誤・欠落を追求しています。

福島事故後の新しい規制制度に基づく事業変更許可に対し、2021年1月新訴を提起し、旧訴と併せて再処理の公判回数は実に127回に及んでいます。その間工場の検証、安全審査資料の開示、疑問点の求釈明などにより、裁判でなければ得られない核燃情報を入手し所期の目的を達成しています。

3. 1 1 以降に多くの住民勝訴判決が出るようになりました（下表参照）。原発事故の恐ろしさ  
と原子力の理不尽さが司法の良識と裁判官の良心を呼び覚まし、人権擁護という司法本来の役割に  
立ち戻ってくれたものと思っています。

結審は間近に迫っていますが、核燃反対の県民・国民的世論の高まりが裁判官の思考・判断に影  
響を与えます。

裁判の傍聴も含め、原告団の活動に対するご支援を心からお願いいたします。

### 司法判断（勝訴事例）

#### 〈3. 1 1 以前の原発訴訟〉

判決年月日	原 発	裁 判 所 名
2003.1.27（許可取消判決） 2006.3.24（差止判決）	高速増殖炉もんじゅ 志賀原発2号機	名古屋高裁金沢支部 金沢地裁

#### 〈3. 1 1 以降の原発訴訟〉

判決（決定）年月日	原 発	裁 判 所 名
2014.5.21（差止判決）	大飯原発3,4号機	大津地裁
2020.12.4（許可取消判決）	大飯原発3,4号機	大津地裁異議審
2016.3.9（仮処分決定） 2016.7.1（仮処分決定）  2017.12.13 （2018.9.3まで運転停止）	高浜原発 高浜原発 伊方原発3号機  伊方原発3号機	大津地裁 大津地裁異議審 広島高裁即時抗告審  広島高裁仮処分異議審
2021.3.18（差止判決）	東海第2原発	水戸地裁
2022.5.31（差止判決）	泊原発1～3号機	札幌地裁

#### 〈これ以外の訴訟〉      ○東電・国の責任を認める      △国の責任を否定

判決年月日	損害賠償請求事件	地 裁	高 裁	最高裁
2022.6.17 原発被災者4訴訟に 対する最高裁判決	福島訴訟（生業訴訟） 群馬訴訟（自主避難） 千葉訴訟（自主避難） 愛媛訴訟（自主避難）	○福島地裁 ○前橋地裁 △千葉地裁 ○松山地裁	○仙台高裁 △東京高裁 △東京高裁 ○高松高裁	△
2022.7.13	東電株主代表訴訟 (13兆3210億円支払命令)	○東京地裁	東京高裁に 継続中	

### 第3 むすびに一核燃白紙撤回の転機到来に備えて

私は、核燃政策を転換し、六ヶ所再処理を止めるチャンスは過去に3回あったと考えます。1つは金沢知事選、2つ目は民主党政権誕生による原子力政策の見直し（革新的エネルギー・環境戦略）、3つ目は福島原発事故の発生です。ところが、原子力政策の現状は、原発回帰に逆行し、核燃サイクル積極推進の流れは変わりません。

しかし、現実には政府・電力業界の思惑どうりになる状況にはありません。3. 11から13年経っても再稼働できた原発は54基中わずか13基、原発が電力に占める割合はたったの約5%にすぎません。原発の新・増設、高速炉計画は時間的にもコスト的にも不可能です。

運動の長期化、世代交代、核燃事業の既成事実化により、反対運動の風化が指摘されています。

しかし、第4の転機は必ず訪れます。そのきっかけが地震なのかF35の墜落なのか、再処理技術の行き詰まりか運転中の事故・トラブルなのか、経済的理由なのか、反対世論の高まりなのか政変なのかはわかりません。

核燃サイクルを車に例えるならば、再処理と高速増殖炉計画は車の両輪にあたります。その一つの車輪であるもんじゅは廃止され、頼りのプルサーマルも頓挫状態でプルトニウムは余剰非難にさらされています。再処理工場は完工延期を繰返し、事業費は膨れ上がる一方で再処理は今や瀕死状態にあります。

私たちは、核燃・再処理廃止の日に備えて原点に立ち戻って一步一步地道な戦いを積み重ねて核燃白紙撤回の火を灯し続けていかなければなりません。

ここで、大飯原発の運転差し止め判決を出した樋口裁判長の示唆に富む言葉を紹介します（「保守のための原発入門」より）

講演後に「お話はよく分かりました。それでは私たちは具体的にどうしたらよいのでしょうか」という質問に私は、次のように答えている。『あなたも私の話が分かったのなら、あなたの大事な人二人に伝えてください』と言ってください。そうすれば、1年以内に1億人以上に伝わります。

地元の反対の声が弱まれば、青森県は、国と事業者がやりたい放題の核のゴミ捨て場にさせられてしまいます。

あきらめてはなりません。「あきらめからの脱出の先にある希望を皆で協力し合って育てていくことが必要です」という、今は亡き高木仁三郎さんの言葉（「市民科学者」の「あきらめから希望へ」の章）をあらためて胸に刻んで頑張りましょう。



## 赤平 勇人

- 【プロフィール】
- ・ 1990年生まれ。34歳。青森工業高校卒。
  - ・ 2017年衆院選青森一区立候補。現在、青森市議（2期）。
  - ・ 3・11後、青年と反原発運動等に取り組む。
  - ・ 2020年から核燃料サイクル施設立地反対連絡会議事務局次長。
  - ・ 2023年から核燃料サイクル施設立地反対連絡会議事務局長。

核燃料サイクル施設立地反対連絡会議は1984年に電気事業連合会が青森県に核燃料サイクル施設立地の協力を要請し、翌年1月には設置自治体の六ヶ所村の村長が受け入れを表明したことを受け、各労働組合、医療団体、女性、業者、青年組織等の各団体で結成されました。

その後、節々で県などに対する申し入れ、様々な署名活動をおこなってきました。特に学習会にも力を入れてきており、核燃サイクルとは何かというテーマをはじめとして、結成以来、様々な学習会をおこなってきました。3・11後は福島の実地視察などもおこなっています。また、最近では、「条例制定を求める署名」にも取り組んだり、県に対してむつ市の中間貯蔵施設への使用済核燃料搬入撤回を求める申し入れなどもおこなっています。

私自身は昨年からは核燃料サイクル施設立地反対連絡会の事務局長となりました。原発・核燃運動の歴史を語るには、経験も浅く、不勉強なところもある中ですが、私自身が感じている原発・核燃運動に対する想いや、私たちの存在意義でもある「なぜ核燃料サイクルに反対していくのか」という点について、発言をしたいと思います。

核燃サイクル施設の受け入れを表明してから40年、再処理工場に着工したのが1993年ということですので、私自身も学校生活などを振り返ると、この核燃料サイクルというワードなどはよく耳にしてきた覚えがあります。また、工業高校出身ですが、就職先を選ぶときにも、やはり原発などが候補に挙がって、そこに行けば安定した職に就くことができるということも、同級生同士で話していたことを覚えています。そうした中で、あの3・11が発生しました。

私自身は、2012年からこうした様々な運動や活動に参加するようになりましたが、それまでは先ほど述べたような教育を受けてきたこともあり、いろいろ言っただって原発は必要だと思っていました。しかし、実際の福島の現状を見たり、話を聞いたりすると、そんなことをいってられない現実があり、そこから、一気に気持ちが変わっていき、様々な活動していく中で、この核燃料サイクルという問題に行きつきました。

全国の反原発の運動などにも参加してきましたが、そうした中で感じていることは、問題の行きつく先である、核燃料サイクル＝核のゴミの問題について、意外と知られていないということです。しかし、現在、原発・核燃問題で最大の焦点ともいえるのが、この核のゴミの行き場所がない。動かせば動かすほどさらに行き詰っていくということだと思っています。

一つは、六ヶ所再処理工場は、使用済み核燃料から再び原発で使うことができるウランとプルトニウムを取り出すための工場、政府が未来永劫原発を動かすために堅持している「核燃料サイクル」の根幹をなす施設ですが、この工場は1993年に着工し97年には完成予定だったものが、トラブルを重ねてこれまでに27回も完成時期が延期され続け、着工から31年経っても完成の目

途すら立たない状況。

また、取り出されたプルトニウムは当初は福井県にある高速増殖炉「もんじゅ」で使われる予定だったが、そのもんじゅは廃炉となっており、原子爆弾にも転用できるプルトニウムを持っている意味もなくなっている。

使用済み核燃料の保管場所がなくなっており、行き場所であった再処理工場は完成の目途が立たない。たとえ立ったとしても、現段階で着工から31年も経っているわけで、今度は老朽化が課題となってくる。もはや「核燃サイクル」は破綻しているということ。

もう一つは、仮に再処理工場が動いたとしても高レベル放射性廃棄物を固めたガラス固化体の処分地＝最終処分地が決まっていないという点。青森県は、国や事業者との間で「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない」「貯蔵管理センターに受け入れた日から30年から50年経ったら搬出する」という確約を結んでいる。しかし、フランスに再処理を委託し、返還された1839本のガラス固化体が六ヶ所の高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターに搬入されたのが1995年、30年とすれば来年2025年、50年としても2045年には期限を迎えるが、10万年レベルで処分地として受け入れる自治体がでてくることは考えられず、結局なし崩し的に青森県が最終処分地になるのではないかと危惧を抱いている。

搬出先がないまま「中間的に貯蔵する」という建前が、永久的になるかもしれない、あるいは再処理工場が動いたとしても最終処分地が決まらず、結局行き場をなくした核のゴミの処分地となるかもしれないという不安が、青森県には覆いかぶさっているわけです。

こうした矛盾は、原発を動かせば動かすだけ膨れていき、行き詰まっていく。だからこそ「核燃サイクル」というシステムが破綻している」ということを国や自治体が認めることが重要だと思っている。国の原発の基本政策である「全量再処理」という理屈は破綻してるということです。使用済み核燃料の行き場がない、高レベル放射性廃棄物の処分地も決まらないということであれば、すべての原発を止めて、これ以上核のゴミを生まないということが必要です。青森県からこうしたことを訴え続けていくことがいよいよ重要な局面にきていると思います。

みなさんとも連帯しながら頑張っていきたい。

## 野坂 庸子

核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会代表

- 【プロフィール】
- ・1947年青森県下北郡田名部町（現むつ市）生まれ
  - ・中学まで田名部で過ごし、高校らか弘前へ。
  - ・高校卒業後は東京専門学校に進学。
  - ・その後同郷出身者との結婚を経て、1974年にむつ市へ帰郷、長年にわたり幼稚園教師の一方、さまざまな社会活動に携わる。
  - ・2000年「中間貯蔵施設はいらない！下北の会」を立ち上げ、代表に就任。
- 以降、現在まで20年以上にわたり同会の活動を続ける。

## 24年間の運動 そしてこれから

2000年

2000年の夏、当時の杉山むつ市長が「使用済み核燃料中間貯蔵施設」を誘致すると表明しました。むつ市の予算は逼迫し、赤字を解消するために誘致するというのです。原子力関連施設の中では危険度が少ないというのが誘致の理由です。むつ市は原子力船「むつ」の「使用済み核燃料」を保管していましたから経験があるということのようです。

とんでもないことです。規模がちがいます。すぐに「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」を立ち上げて活動を開始しました。

2003年

どんな施設なのか。市民の皆さんにお知らせするために、住民投票で市民の声を聴きたいと請求署名をしましたが、議会で否決されてできませんでした。金曜行動で私達の思いをお話しました。施設に対して疑問に思うことや、市民として、施設を受け入れられない。事などを何度も事務所に訴えて来ました。

その間にも施設の建設が始まり、形が見えてくると、市民の中にはもう建物も出来たのだからという空気になりました。会社の名前も「RFS」と何の会社か解らない名前になりました。

2011年

東日本大震災、福島原発事故、市民の中にあれ！青森県の中に原子力関連施設があるよね。とチラホウ話題になり若いお母さんからの問い合わせが何件かありました。それも1年くらいで落ち着いていきました。

金曜行動で

毎月第三金曜日の夕方、大型スーパーの前で30分間下北の会のメンバーと、同じ思いの原発に反対する方々と一緒に呼びかけております。

2024年7月3日

いよいよ使用済み核燃料中間貯蔵施設に使用済み核燃料が搬入されることになりました。そのため安全協定、覚書が締結されることになり、まず県民説明会と市民説明会が7月にありました。

むつで行われた県民説明会に出席しました。50人を超える方が質問しました。ほとんどが50年後に確実に搬出されるのか、その保証はあるのか？でした。

ここで以前から疑問に思っていたことを質問しました。

「使用済み核燃料中間貯蔵施設は国策として進められている事業ですね。

これから安全協定に判を押すことになりませんが、その時に判を押すのは青森県、むつ市、RFS、東京電力、日本原子力発電の五人ですね。国策というならなぜ、その場に国が入らないのですか、20年前施設の誘致の時、初めて国が判を押さないことを知りました。なぜですか。国策というなら判を押して保証すべきです。安全協定の時、ぜひ国の判をもらって頂きたい。

お願いいたします。」とお話しました。

地方自治体と、事業者だけの契約ならば国の事業ではないのです。市民の中には国策ならば協力しなければ、という方もおります。

2024年9月26日

いよいよ新潟柏崎刈羽から使用済み核燃料がRFSに搬入される日がやってきました。市内、県内、県外からも、原発に反対する方々が関根浜に集まりました。前日に関根の沖に停泊していましたが、朝もしかして入港するかもと見守っていたら、やはり静かに入港したのです。

そこからはなかなかでした。港に着岸してキャスクを車に移動、貯蔵施設に移送する。なんと夕方までかかったのです。丸一日のドキュメントでした。

2024年11月6日事業開始

原発の敷地外で使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設が国内初となる操業を開始しました。

これからの活動について

むつ市が中間貯蔵施設の受け入れを発表して、下北の会の活動が始まって24年。さあ！新たな出発です。どんなことが起きるのか。見守るといふ大事な仕事が待っています。

24年という時は、活動してきた会員のほとんどが後期高齢になりました。

今までのようなパワフルな活動はどうしても出来なくなります。

実は私自身この間に難病と診断され、活動が制限されています。

では何が出来るか。幸い口は、お話すことは今まで以上に回ることが解りましたので、活用したいと思います。

私には22歳の孫がおります。下北の会の活動を始めてから産まれた孫です。成人したのです。年月を感じます。私がどんな活動をしているのか知っています。エネルギーについて話します。

孫 「電気は絶対必要だよ！ ないと困る」

私 「そうだね、電気を否定はしないよ。ただ、作り方だね」

孫が中学の頃から何度もこんなおしゃべりをしていました。学校ではどんなエネルギー学習かという、「火力」「水力」「原子力」のメリットばかり教えて、それぞれのデメリットはほとんど教えられていないのです。

青森県のどこに、どんな原子力施設があるか、学校では教えてくれません。

施設を誘致するときは地域で賛成、反対と大人達が地域を二分して大騒ぎをしますから、子ども達もなんとなく知ることとなります。でも時が過ぎると地域でもその施設に大人が関連した仕事をするようになったりして、子ども達は何となくわからなくなっていくます

孫に聞いてみました。

私 「青森県に原子力関連施設どんなのある？」

孫 「東通原発、中間貯蔵、」

私 「六ヶ所には？」

孫 「え！あるの？」

ショック！あれだけ家の中で話題としていたことなのに。新聞でもテレビでもニュースになった時にはかなり言葉は飛び交っていたけれど、子どもに関心がなければ何のことか分からなかったのです。言葉としてしか残っていなかったのです。聞いてみると学校では何も教えてくれなかった。学校で教えないものは、興味がなければ関係ないことになってしまうのですね。

さあ！大変な事です。「使用済み核燃料中間貯蔵施設」に入っている「使用済み核燃料」はこれから50年もの長い間見守りが必要なのです。今引き受けた大人達は50年後にどなたも出て行くのを確認することは出来ません。

今、これから出来ること

- 1、「使用済み核燃料中間貯蔵施設」を見守ることはもちろん、
- 2、これ以上原発を動かして使用済み燃料を増やすことに反対していくこと。
- 3、青森県の若者に県内の原子力関連施設の存在を知ってもらうこと。
- 4、青森県の大人達、子どもに県内の原子力関連施設の存在を教えましょう。

まだまだ活動することたくさんありますネ！

ジオパークもいいですが、その隣には、原子力関連施設がありますよ！



2024年9月26日

使用済み核燃料むつ中間貯蔵施設搬入へ  
抗議する・ 野坂庸子

## 核のゴミ問題提起

松久保 肇 (まつくぼ はじめ)

- 【プロフィール】
- ・1979年、兵庫県生まれ。2003年国際基督教大学卒、
  - ・2016年法政大学大学院公共政策研究科修士課程修了。
  - ・金融機関勤務をへて2012年より原子力資料情報室スタッフ。
  - ・2022年より経済産業省「原子力小委員会」委員。
  - ・共著に「検証 福島第一原発事故」(七つ森書館)、「原発災害・避難年表」(すいれん舎)など。



青森県を核のゴミ捨て場にするな！核ゴミいらぬ青森フォーラム

### 青森県に集中する核のゴミ政策を問う

松久保 肇 (NPO法人原子力資料情報室)

特定非営利活動法人  
原子力資料情報室  
Citizens' Nuclear Information Center



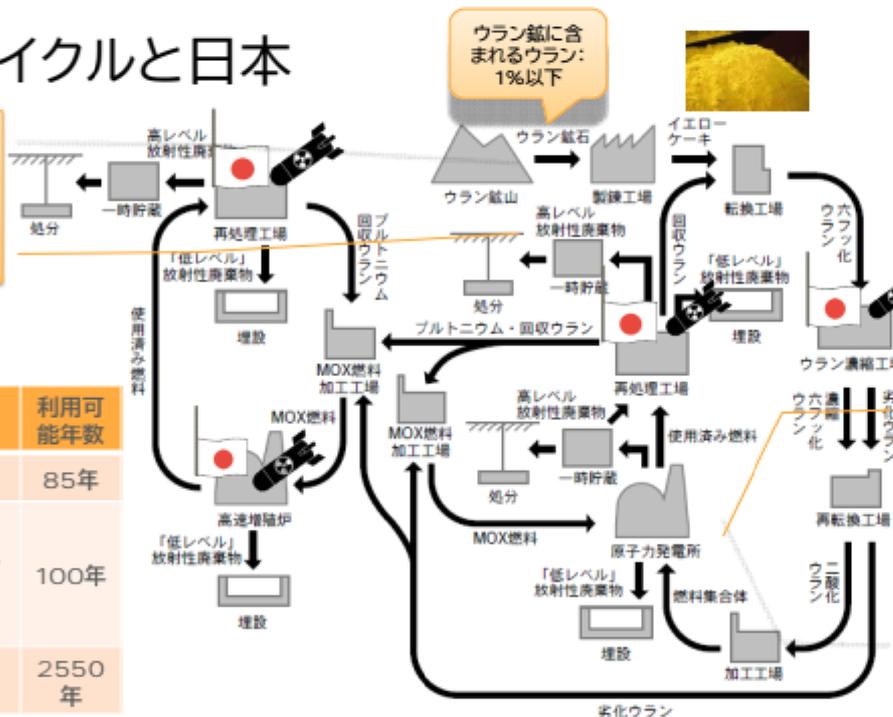
## 核燃料サイクル問題

ロッシング・ウラン鉱山(ナミビア)



# 核燃料サイクルと日本

使用済燃料1トン(6体)の再処理で1本のガラス固化体(500kg)が発生。  
1トンの3%=30kgの核分裂生成物が500kgのガラス固化体に



天然ウランのウラン235含有率:0.7%→3~5%に濃縮

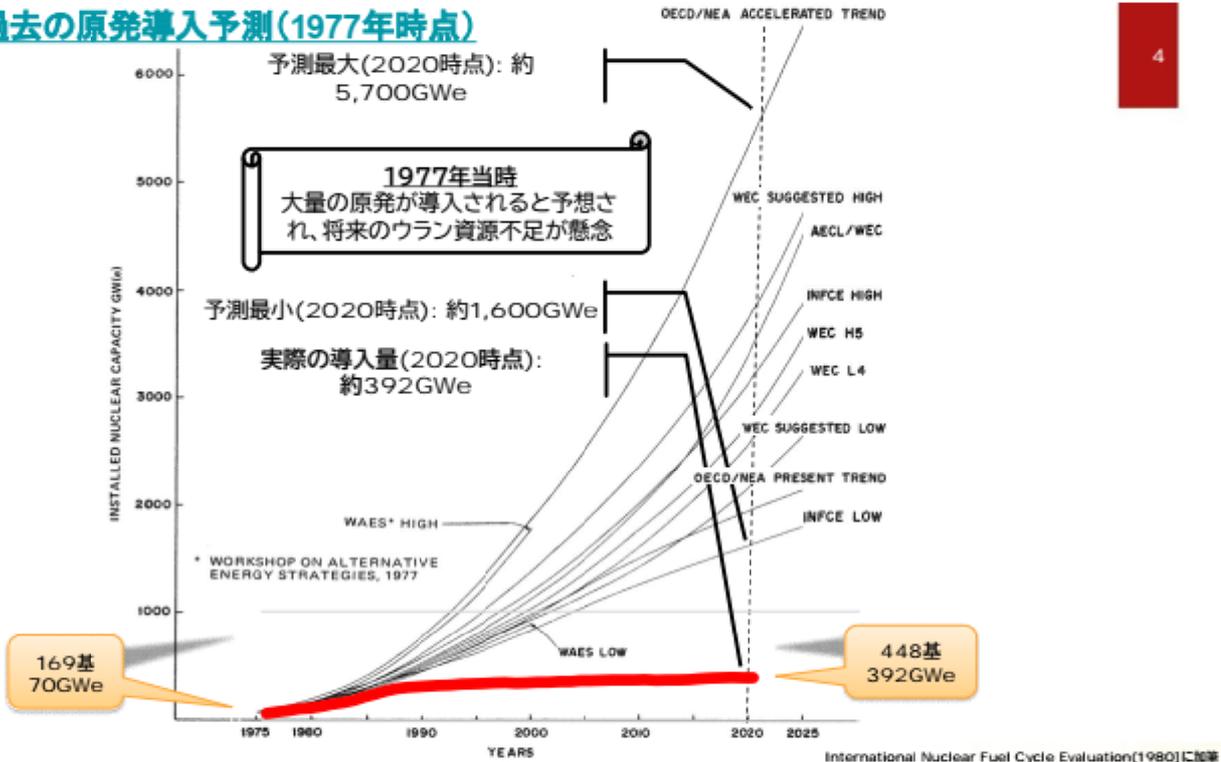
**核燃料の組成**  
ウラン238:97%  
ウラン235:3%

↓

**使用済燃料の組成**  
ウラン238:95%  
ウラン235:1%  
プルトニウム:1%  
核分裂生成物:3%

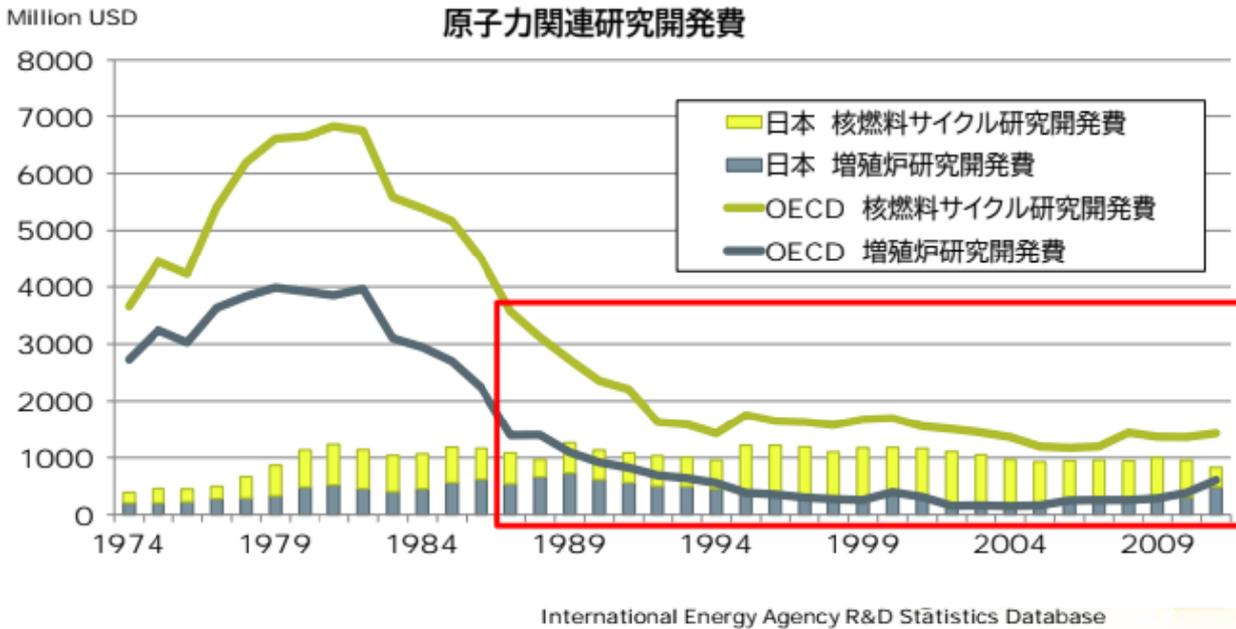
	利用可能年数
ワンスルーサイクル	85年
プルサーマル(使用済み燃料を再処理して分離したプルトニウムを原発で利用)	100年
高速増殖炉サイクル	2550年

## 過去の原発導入予測(1977年時点)



## とりのこされる日本

5



## 六ヶ所核燃料サイクル施設

6

### ● 六ヶ所再処理工場

総事業費15.1兆円(当初建設費0.76兆円→現在3.35兆円)、1993年建設開始。トラブル続きで27回の竣工延期を重ねて、現在は**2026年度竣工予定**。使用済み燃料からプルトニウムなどを分離する工場。計画では年800トンの使用済み燃料を処理して7-8トンのプルトニウムが分離される。



### ● 六ヶ所MOX燃料工場

総事業費2.43兆円、こちらも竣工延期を重ねている。現在は**2027年度竣工予定**。

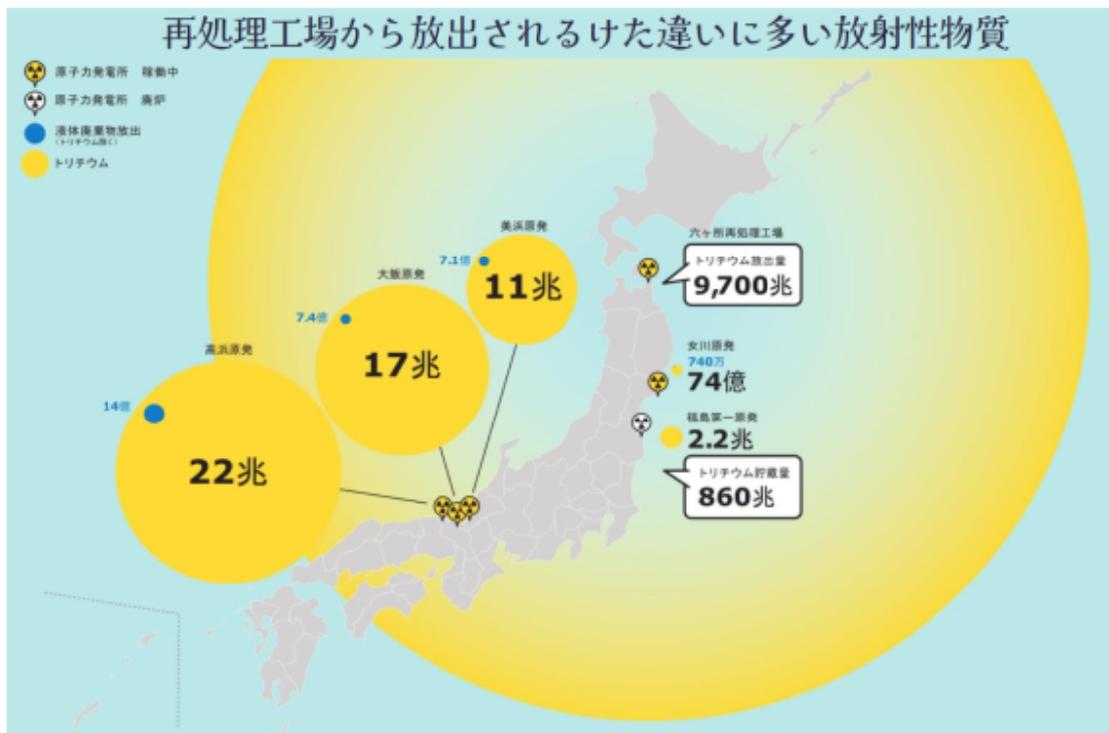
### ● 六ヶ所ウラン濃縮工場

### ● 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター

### ● 低レベル放射性廃棄物埋設センター

認定特定非営利活動法人  
原子力資料情報室  
Citizens' Nuclear Information Center





## 竣工前から老朽化 それでも40年超超運転しようという政府・原子力業界

### 六ヶ所再処理工場における保守管理改善の取り組み

The efforts of the improvements of maintenance activities in the Rokkasho Reprocessing Plant.

日本原燃㈱	川村 優文	Masafumi Kawamura
日本原燃㈱	尾形 圭司	Keiji Ogata
日本原燃㈱	新岡 得	Tadashi Niioaka
日本原燃㈱	須田 憲司	Kenji Suda

### 1. はじめに

2013年12月に原子炉等規制法が改正され、再処理工場の性能が技術上の基準に適合し、維持することを求める新規基準（以下、「性能の技術基準規則」という。）が施行された。一方、六ヶ所再処理工場における設備は設置から十数年経過し、経年劣化を起因とした不具合が発生しており、更に性能の技術基準規則に確実に適合する活動を強化していく必要がある。

再処理工場においては、原子力発電所等で実施している保守管理の考え方を参考とした網羅的な保守管理を実施し、最適な保守管理を実現することにより、設備を性能の技術基準を満たすレベルを維持管理できるよう、保守管理改善の取り組みを継続して実施している。図1に性能の技術基準規則と保守管理活動の考え方を示す。

[https://mainite-archive.cloud/archivedl.php?name=HZN\\_002\\_20190724\\_234\\_01.pdf](https://mainite-archive.cloud/archivedl.php?name=HZN_002_20190724_234_01.pdf)

## 安全・安定的な長期利用に向けた検討課題

- 六ヶ所再処理工場の竣工後、安全性確保を大前提に、数十年にわたる長期において安定的に運転することは、核燃料サイクルを推進していく上での重要な課題である。
- 日本原燃では、六ヶ所再処理工場の竣工後を見据え、仏国オラン社のラ・アージュ再処理工場や、訓練用施設を有するJAEAに、運転員や技術者を派遣し、工場の運営に必要な技術力の維持・向上に向けた取組を進めている。
- その上で、六ヶ所再処理工場については、運転期間に関する法令上の上限は無い。また、同工場において、例えば、40年で維持や取替が困難となり、プラント全体の廃止が必要となる設備は想定されていない。
- 一方、着工から約30年が経過し、アクティブ試験から約20年が経過する中、設備メンテナンスを担う事業者や、取替用部品のメーカーで、一部撤退が発生するなど、将来的な長期利用に向けた課題も生じている。
- こうした課題への対応は、中長期での取組が必要と考えられ、早期竣工に向けた取組と並行して、例えば、以下の項目について、今から官民で対応を進めていくべきではないか。その際には、運転経験で先行する仏国との協力も重要ではないか。<sup>(1)</sup>
  - ✓ **メンテナンス技術の高度化**（比較的線量が高い区域における、効率的な機器取替技術など）
  - ✓ 中長期を想定した、**取替用部品の確保、サプライチェーン・技術の維持**（建設が当面想定されない中でのサプライチェーン維持の方策など）
  - ✓ プルサーマルに伴って発生する使用済MOX燃料に関する**再処理技術の確立と、それを実際の再処理工場に適用する場合を想定した技術的対応の検討**

(1) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

[https://www.mef.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/genshiryokupd041\\_03\\_00.pdf](https://www.mef.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryokupd041_03_00.pdf)

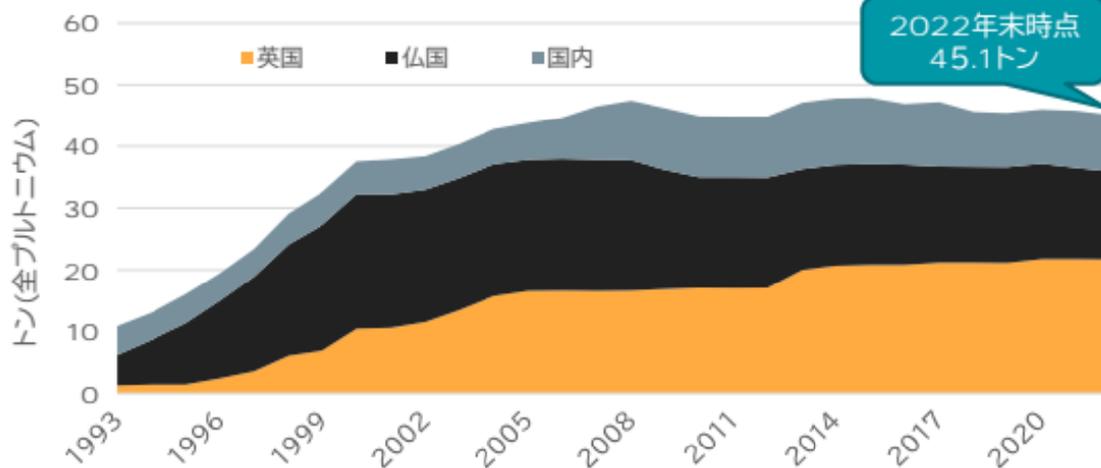
## 頭痛のたねとしてのプルトニウム

9

「我が国は(中略)プルトニウム保有量を減少させる。プルトニウム保有量は(中略)現在の水準を超えることはない。」

2018年7月31日 原子力委員会決定

### 日本のプルトニウム保有量推移



45.1トン＝  
核爆発装置約5600発分

## 米国の懸念

10



バイデン副大統領(当時)

And what happens, what happens if we don't work out something together on North Korea? What happens if Japan, who could tomorrow, could go nuclear tomorrow? They have the capacity to do it virtually overnight. (日本が明日にも核武装したらどうなるか、日本は実質的に一夜で核武装する能力をもっている)

PBS CHARLIE ROSE 2016/6/20



ケリー国務長官(当時)

Mr. Kerry argued that Japan would be unnerved by any diminution of the American nuclear umbrella, and perhaps be tempted to obtain their own weapons. The same argument, he said, applied to South Korea. (ケリー氏は、アメリカの核の傘が弱まることで日本は不安になり、自国の核兵器を持ちたくなるかもしれないと主張した。同じ議論は韓国にも当てはまるとも。)

THE NEW YORK TIMES 2016/9/5

## 日本の見方

- **佐藤行雄元国連大使**  
「結論的に言えば、日本の核武装の可能性についての外国の懸念は払拭し切れるものではない。また、米国については若干の懸念が残っていることも悪いことではないとすら、個人的には考えている。米国が日本に核の傘を提供する大きな動機が日本の核武装を防ぐことにあると考えるからだ」  
『差し掛けられた傘』(2017,時事通信社)
- **森本敏(元防衛大臣)**  
「核兵器をつくるということ自身が日米同盟の根底を覆すということになりますので、アメリカは受け入れないと思いますが、しかし、日本はそういう手段を考える一定のレベルの原典を維持しているということが、つまり、周りの国から見ると、いつ、そういうことが起こるか分からないというふうに関わっていると、これは国にとって非常に重要な抑止」  
2015年11月5日 第39回原子力委員会

## 電力会社にとっての核燃料サイクル

### 使用済み燃料の送り先確保が主眼

2023年9月現在

		管理容量	使用済み燃料貯蔵量	割合
北海道	泊	1020	400	39%
東北	女川	860	480	56%
	東通	440	100	23%
東京	福島第一	2260	2130	94%
	福島第二	1880	1650	88%
	柏崎刈羽	2910	2370	81%
中部	浜岡	1300	1130	87%
北陸	志賀	690	150	22%
関西	美浜	620	480	77%
	高浜	1730	1410	82%
	大飯	2100	1820	87%
中国	島根	680	460	68%
四国	伊方	930	750	81%
九州	玄海	1290	1150	89%
	川内	1290	1100	85%
原電	敦賀	910	630	69%
	東海第二	440	370	84%
合計		21350	16340	77%

- ・ 使用済み燃料は取り出し後数年は高温のため、プール冷却が必須
- ・ かつては英仏に使用済み燃料の再処理を委託してきたが、契約は終了
- ・ 使用済み燃料プールの空き容量がきびしい
- ・ 再処理工場に輸送できればプールに隙間を作ることができる(乾式貯蔵のその一手段)

認定特定非営利活動法人  
原子力資料情報室  
Citizens' Nuclear Information Center

11

## 高速炉

1960年代には1970年代に実用化としていたものが、いまだに完成しない。

世界で高速炉が唯一動いているロシアでは、27回のナトリウム漏れ、14回のナトリウム火災が発生。

## 再処理

1993年に建設開始、当初1997年に竣工予定が、27回の竣工延期を重ねて2026年竣工予定となっている。

六ヶ所再処理工場では使用済み燃料は再処理できるが、現状、使用済みMOX燃料は再処理できない

認定特定非営利活動法人  
原子力資料情報室  
Citizens' Nuclear Information Center

12

六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書

(管理期間等)

第3条 第1条の「ガラス固化体の一時貯蔵管理」(以下「廃棄物管理」という。)の期間(以下「管理期間」という。)は、それぞれのガラス固化体について、貯蔵管理センターに受け入れた日から30年間から50年間とし、丙は、管理期間終了時点で、それぞれのガラス固化体を電力会社に搬出させるものとする。

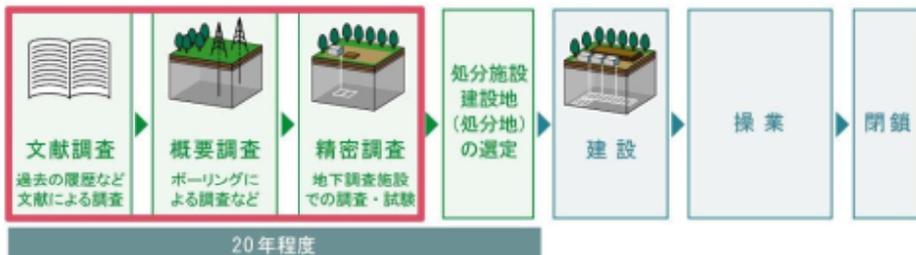
六ヶ所海外  
返還ガラス  
固化体受け  
入れ開始

1995  
年

県外搬出  
期限  
(~50年)

2045  
年

法律に基づく処分地選定調査



[https://www.numo.or.jp/q\\_and\\_a/100045.html](https://www.numo.or.jp/q_and_a/100045.html)

一般市民  
の  
核  
子  
力  
有  
限  
公  
司  
Citizens' Nuclear Information Center



比較的規模が小さく、高齢化が進んでいる自治体が狙われる

玄海のように原子力に関係のある自治体も候補

近年地層処分候補地選定で名前の挙がった主な自治体

		人口 (2022/1時点)	高齢化率 (2020年度時点、全 国平均:28.7%)	歳出総額 (2021年度)
北海道 神恵内村	文献調査応募	797人	51.5%	31億円
北海道 寿都町	文献調査応募	2,799人	41.1%	62億円
鹿児島県 南大隅町	町長選で誘致派が候補擁立・落選	6,604人	49.3%	81億円
宮崎県 木城町	町議団が視察、町長が誘致否定	4,987人	37.2%	59億円
長崎県 対馬市	市議会で文献調査応募請願を賛成 多数で可決、市長は拒否	29,019人	38.6%	334億円
佐賀県 玄海町	文献調査応募	5,609人	31.6%	91億円

全国1724自治体中

人口1万人以下の自治体数

:531 ⇒ 2045年時点予測では781

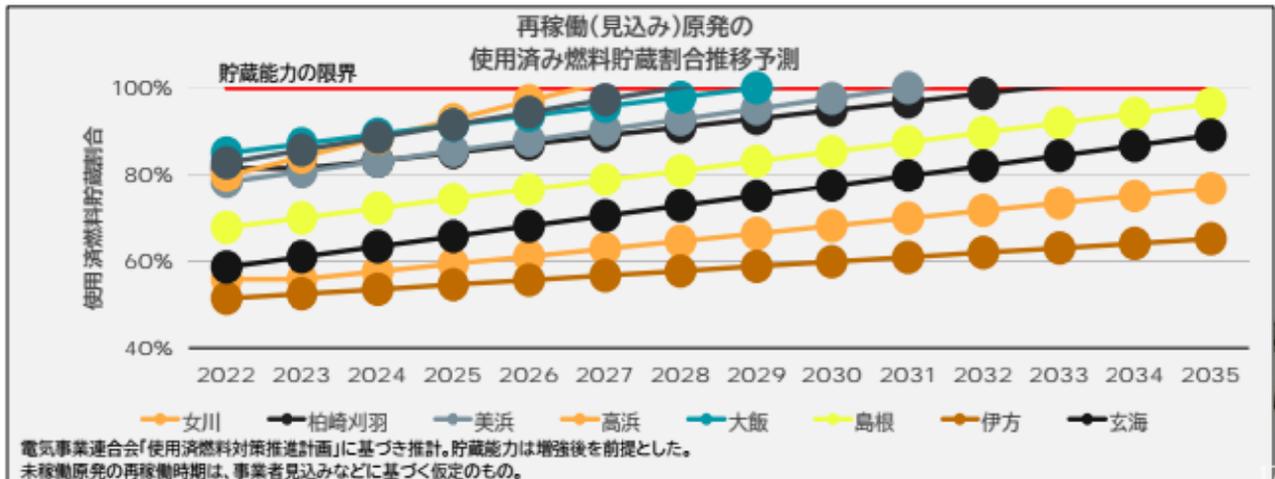
歳出規模100億円以下の自治体数

:720

## 使用済燃料貯蔵能力というボトルネック

17

各原発とも使用済み燃料プールはひっ迫  
 中にはあと数年で限界を迎えるものもある  
 中間貯蔵の進捗によっては停止する原発も



## 2種類の間接貯蔵施設

18

### 乾式貯蔵専用施設

目的:再処理までの間、使用済み燃料を貯蔵するための専用施設。港湾設備(クレーン設備付)、専用道路なども必要となる。

- 貯蔵建屋(リサイクル燃料貯蔵(むつ市)の場合)  
 乾式貯蔵容器:最大288基(使用済み燃料3000トン)



【乾式貯蔵建屋】

リサイクル燃料貯蔵ウェブサイトより

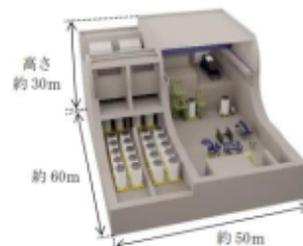


【乾式貯蔵容器】

### 敷地内乾式貯蔵施設

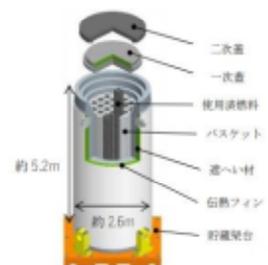
目的:再処理までの間、または乾式貯蔵施設への輸送までの間、原発敷地内で使用済み燃料を貯蔵する施設

- 貯蔵建屋(玄海原発の場合)  
 乾式貯蔵容器40基(使用済み燃料440トン)



【乾式貯蔵建屋】

九州電力ウェブサイトより



【乾式貯蔵容器】

解体放射性廃棄物の発生量（110万kW級発電所1基）

		(単位: m <sup>3</sup> )			
	IA <sup>1</sup> 区分	金属	コンクリート	ごみ類	合計
BWR	高βγ低IA <sup>1</sup> 放射性廃棄物	90	0	10	100
	コンクリート <sup>2</sup> 外埋設対象IA <sup>1</sup> 放射性廃棄物	440 (300)	370	830 (470)	1,640 (1,650)
	種別IA <sup>1</sup> 放射性廃棄物	5,340 (23,240)	1,720	0	7,060 (24,960)
PWR	高βγ低IA <sup>1</sup> 放射性廃棄物	120	80	60	260
	コンクリート <sup>2</sup> 外埋設対象IA <sup>1</sup> 放射性廃棄物	1,420 (2,230)	350	580 (500)	2,390 (3,120)
	種別IA <sup>1</sup> 放射性廃棄物	2,160 (2,190)	880	0	3,030 (3,070)

- (注) 1. ( ) 内の数値は、解体後除染前の物量を示す。  
 2. 上記数値は廃棄体換算後の値である。  
 3. 簡易処理のための合計が一致しないことがある。  
 4. 列別IA<sup>1</sup>以下の廃棄物の発生量は、202,000m<sup>3</sup>(BWR)、186,000m<sup>3</sup>(PWR)。

表 3.4-2 1F 廃炉・サイト修復で発生する放射性廃棄物の試算例 <sup>20)</sup>

分類	1-6号機	他の施設	水処理施設	廃棄物処理/貯蔵施設	サイト修復	合計
密着デブリ	644	0	0	0	0	644
HLW	2,042	0	0	0	83	2,125
TRU	0	0	16	0	830	846
L1	100,135	104,543	310	1,050	76,030	282,068
L2	429,462	329,364	38,174	200	1,424,600	2,221,800
L3	951,309	2,825,634	151,320	26,325	1,375,000	5,329,588
合計	1,483,592	3,259,541	189,820	27,575	2,876,543	7,837,071

HLW: 高レベル放射性廃棄物特等 TRU: TRU廃棄物特等  
 L1: 放射性レベルが比較的高い廃棄物 L2: 放射性レベルが比較的中程度の廃棄物 L3: 放射性レベルが極めて低い廃棄物  
[https://www.aesj.net/uploads/dlm/uploads/kokusaihyojun\\_report202007.pdf](https://www.aesj.net/uploads/dlm/uploads/kokusaihyojun_report202007.pdf)

個別積算法による算定費用

(単位: 億円)

規模	処理・検査・輸送・処分費用	
	BWR	PWR
大規模(110万kW級)	178	192
中規模(80万kW級)	133	152
小規模(50万kW級)	108	106

<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1003665/www.meti.go.jp/report/downloadfiles/ggebc1j.pdf>

通常炉のL1~L3廃棄物の処分費用  
 178億円 (8790トン)

↓  
 廃棄物発生量  
 891倍

福島第一のL1~L3廃棄物の処分費用  
 15.8兆円 (7,833,456トン)

## 解決策は？

使用済燃料が19000トンある現実。完全な解決策は存在しない

まずは原発を止めて、これ以上の核のごみの発生を抑える

再処理は問題を複雑化させるのみでメリットなし

## 第二部

### おはなし おしどりマコ・ケン

福島原発事故、終わっていなでえ～、  
地方を馬鹿にするのもええ加減にせえ！

#### ❖❖❖ おしどりマコ・ケン ❖❖❖

モットーは「半径5メートルをかえていく」

#### ❖マコとケンの夫婦コンビ

マコは神戸生まれ。鳥取大学医学部生命科学科を中退し、東西屋ちんどん通信社に入門。アコーディオン流しを経て芸人に。



ケンは大阪生まれ。パントマイムや針金アート、テルミンをあやつる。パントマイムダンサーとしてヨーロッパの劇場をまわる。マコと出会い、そっこんになり、芸人に。

2003年夫婦コンビ結成。横山ホットブラザーズ、横山マコトの弟子。

（一社）漫才協会会員。（一社）落語協会会員。（社）日本保健物理学会会員

#### ❖2011年3月の福島第一原発事故後、東京電力の記者会見、様々な省庁、 地方自治体の会見、議会・検討会・学会・シンポジウムを取材。

特に事故後毎週開催される東京電力の記者会見の取材は1600回を超え、現在大マスコミ～小ミニコミが撤退する中、必ず参加し、事故の現状を積極的に発信している。また福島など現地にも頻繁に足を運び取材し、その模様を様々な媒体で公開している。

#### ❖おしどりポータルサイト <http://oshidori-makoken.com>

#### ❖ドイツでの国際会議などにも度々招聘され、ヨーロッパの大学などで取材報告をコロナ禍まで毎年おこなっていた。現在はオンラインで海外に取材報告をしている。

#### ❖2016年「平和・協同ジャーナリスト基金」奨励賞受賞。

#### ❖都内の4つの寄席（上野鈴木演芸場、浅草演芸ホール、新宿末廣亭、池袋演芸場）のどこかにほぼ毎日出演中。

#### ❖「漫才をしたり取材をしたり、仲良く丁寧にくらしています。自分の暮らしが世界と未来につながっていることを感じながら、ハミガキするように社会のことを考え動いています。」

## パネルディスカッション その2

- テーマ
- ・みんなの力で、あずましい青森を創ろう
  - ・「私たちはこんな青森を創りたい」

コーディネーター YAM & マコ

### パネラー

宮永 崇史（みやながたかふみ）

- 【プロフィール】
- ・1960年 石川県加賀市生まれ
  - ・弘前大学理工学部教授
  - ・専門は放射光（加速器から発生する強力なX線）を利用した物性物理学
  - ・「核燃・だまっちゃおられん津軽の会」代表

## 若者と考える原発ゼロ社会 ～弘前大学の核燃講義から～

はじめに

青森県は、日本でも突出して原子力関連施設が多く存在しています。原発はもとより、ウラン濃縮工場や再処理工場などを中心とした核燃料サイクル基地、使用済み燃料中間貯蔵施設のほか、フルMOX運転予定の改良型原発が建設中です。そのような背景のもと、私は弘前大学において学生とともに原発や核燃料サイクル（以下、核燃と略）について考える講義を複数担当していますが、本稿ではその中でも教養科目としてオムニバス形式で実施している「青森の多様性と活性化-原発・核燃と地域社会-」を例にとって、学生とともに原子力と核燃について学び・考える事例を紹介します。福島事故から13年が経過したが、今の大学生は事故当時小学生でした。我々の経験と彼らの感覚との差を感じながらこれらの講義に取り組んでいます。

### 1 講義の概要

この講義は弘前大学における教養教育の一環で、「地域志向科目」というカテゴリーに分類されており、全学部の2年生を対象に行われています。2010年から続いているこの授業の内容を紹介します。まず、イントロダクションで青森県の原子力施設の概要と歴史とともにこの講義の意義を説明します。その後、放射線の物理学的基礎から、内部被曝と放射線科学の歴史、原子力施設立地に関する地質学的考察、原子力の平和利用に関する歴史的考察、いわゆる原子力マネーに関する経済学的見地、原子力に替わる再生可能エネルギーの可能性とその政策、など多岐にわたって解説します。これらの内容を様々な学部の教員および学外の専門家が順番に講義を行っています。また、講義期間中の休日を利用して、受講生の中から希望者を対象に、青森県下北地方の原子力施設のPRセンターや核燃関連の補助金で建設された施設などを見学するツアーを実施しています。さらに、講義最終日には受講生が少人数の班に別れて与えられたテーマを元に議論し、その後各班から発表を行い、教員も交えて討論を行っています。

## 2 ことの発端

この講義では立ち上げ当初の講師陣が執筆した教科書を使用しています<sup>1)</sup>。この本のあとがきにも記されていますが、ここでなぜこの講義が行われることになったのか、そしてなぜこの教科書が書かれることになったのかを紹介します。ことの発端は、核燃基地で再処理工場などを営む日本原燃(株)が提供した「総合エネルギー学」と銘打った寄附講義に始まります。その講義の講師陣の人選もその会社に委ねられ、どう鼻眞目にみても原子力推進の内容のように思えました。利益相反の立場から、筆者を含めた何人かの教員がこの講義のあり方に疑問を呈しました。以下は2009年時点でのその主張です。

「青森県のような地方における原子力開発には大きな問題があることは明らかになってきたところであり、この寄付講義の内容は原子力を推進するよう見える。かつて、そして今も県民を二分している問題に対し、その県の唯一の国立大学が安易に当該会社から寄付行為を受けてはいけないのではないか。もし、これらの施設で事故が起これば、地域住民は大きな被害を被り、その責任問題の証人として弘前大学の研究者が判断を下さなければならない場面はいくらでも予想できる。そうなった時、大学が当の会社から寄付をうけていたのではその信用は失墜する。もし、弘前大学が主体性をもってこの内容の講義を行いたいのであれば、自前で講師陣を揃え、相応の対価を支払うべきだ。」しかし、当時はこの主張はやすやすとは聞き入れなかった。そこで、これらの教員を中心に原子力は本当に青森県に恩恵を与えているのか？という問題を学際的に分析して、学生たちとともに考えようという機運が生まれ、核燃・原子力と青森県の未来を考える講義を行うことになった。そして、その1年後に我々も予想すらしなかった福島第一原発での恐ろしい事故が起こったのである。福島原発事故の報道で事故の危険性を過小評価して伝える学者の中に電力会社から多額の寄付を受けていた研究者が少なくなかったことに、大学内の他の教員からも当時我々が主張してきた意味をようやく理解したという声が届いた<sup>1)</sup>。

このように、この講義は、青森県における原子力関連会社からの寄附講義を契機に始まり、福島第一原発事故を経験し、現在に至るまでの流れを、学生とともに考えるものとなっています。

## 3 学生たちの反応

本講義の最終レポートで、一連の講義を受けた上で、今後原発・核燃を推進すべきかどうかを各学生に問うことにしています。その最近の結果を図1に示しました。約55%の学生は推進すべきでないと答え、条件付きで推進すべきでないを合わせると約80%にのぼります。一方、推進・条件付きで推進すべきであるは約20%となっています。条件付きの推進の立場、および推進すべきという考えは次のようにまとめることができるでしょう。「今すぐに原発の全てを再生可能エネルギーで賄うのはコストの面からも難しい」「再生可能エネルギーにも環境破壊などの問題点は多い」「六ヶ所村などの原子力施設を誘致している地域の経済を破綻させないためにも、原発・核燃は必要である」「脱炭素の観点から原発は安定なエネルギー源であり、エネルギー資源の少ない日本では効率の高い原子力は必要である」「核融合炉などの新しい原子力利用に期待できる」「エネルギー比率の分散は必要である」などです。

## 今後、原発・核燃を推進すべきか？

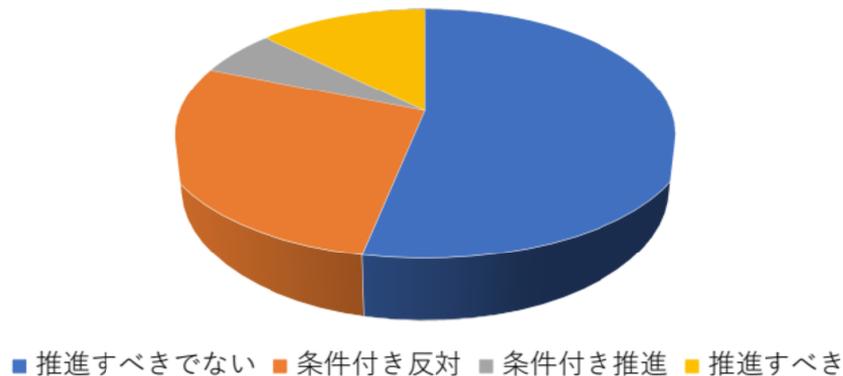


図1 2023年度最終レポートにおける学生の反応

### 図1 2023年度最終レポートにおける学生の反応

大部分の学生は原子力・核燃政策の理不尽さを理解しているように見受けられますが、ここに挙げられた意見は、実は多くの日本国民が抱いている感覚に近いものだろうと思います。

おわりに

若い学生にはまだ未来が残されているために、物事を楽観的にあるいはポジティブに捉える傾向があり、原子力やそれに伴う問題についてもあまり悲観していないように感じます。下北半島のツアーの後も、町村の発展のために原子力マネーを好意的に捉える感想もありますし、グループ討論で下北半島出身者がいてその現状を知るにつけ、地域の発展には原子力施設の受け入れもいたし方ないといった感想も見受けられます。このような意見に対して、私からはイタリアが原発ゼロに舵を切った経緯、特にフィレンツェ大学のアンジェロ・バラッカ教授の話を学生たちに紹介しています。

彼は50年にわたり反原発を訴えてきた物理学の教授であり、原子力施設誘致による交付金制度の反対運動でも発言してきました。

お金を出すことでその受け入れ自治体の市民を黙らせるため民意を反映しないと彼は主張します。

こうして、イタリアでは交付金がなくなった末に、国民投票で原発を停止することができたということです。

また、彼は重大な事故が起こった際の電力会社の負担の一定額以上が免責されるのもスキャンダラスな話であり、東京電力は事故によって生じた負担額を免責され、それを賄うのは納税者である国民なので、この事実だけでも日本国民がこぞって原子力エネルギーの廃絶を要求するのに十分な理由になる、と述べています2)。

さて、我々の講義に戻りますが、大学生のうちこのような問題があることに気付いて良かったという感想も多くあり、彼らが今後どのように学び、行動して行くのか楽しみになります。我々大人の責任で、彼らが社会全体に流されるのではなく、おかしいものはおかしいからすぐにやめよう、と言える社会のシステムを構築してゆきたいと感じています。

### 引用文献

1) 大坪正一・宮永崇史（編）：環境・地域・エネルギーと原子力開発 ～

青森県の未来を考える～」（弘前大学出版会、2013年）。現在、改訂版を準備中。

2) 青木美希：「なぜ日本は原発を止められないのか？」（文藝春秋、文春新書2023年）。

## 板橋 諒 (いたばしりょう)

【プロフィール】・青森県野辺地町在住

- ・「自遊木民族珈琲」Organic Coffee Shop.
- ・「Market Caravan」移動型商店街プロジェクト主宰
- ・「馬門山族」（半自給型自伐型林業）

## ほんすなしから、ほんすありへ

人間とはなんだろう。数多くの問題が山積みであり、解決策や方法手段は、その都度揭示、実践されてきたはずだが、一向に復活する兆しはなし。それどころか、ますます混迷を極めてきているような気もする。エネルギー政策もまたその一例だろう。その全てを網羅し、考察し、全ての人に幸福的な策は残されていないだろうか。

社会学者宮台真司は、キーワードとして「コミュニティ（共同体）」そして「身体性」の劣化と説く。

「日本は他に先駆けて、80年代に社会がクソ化して、言外・法外・損得外を失い、人がクズ化して、言葉の自動機械・法の奴隷・損得マシーン化した。日本人の一部はそれを知っていた」

「今の日本人が知る身近な共同体は全部、権力の手足＝行政村です。共同体の中にいるのは、権力を上目遣いでうかがうヒラメと、周囲の様子をうかがうキョロメだけ。本来の共同体＝自然村はそんなものじゃない。」

「利便性に富んだものは、人間からある種の能力を奪う」

また、「コミュニティの劣化」として、文芸評論家浜崎洋介は、要因を日本人の「自己喪失」と説く。

「近代化が進むほどに日本人は生き方を支える伝統的な「型」を失い、さりとて西洋にも同一化できず、自己喪失の不安が大きくなっていく。よるべき支柱がなくなった社会は「空気」に支配されるようになり、刹那的熱狂と他者感覚のマヒによる対外摩擦が繰り返されている」

まさしく現在の日本の空気を醸し出す言葉であろう。

「コミュニティ（共同体）」とは何か。「身体性」とは何か。

コミュニティの最小範囲は、「家族友達」だと僕は思う。学校や家庭で友達の作り方を教わったことはないはずだ。自然と備わっている能力。さらには、身体性を伴った活動を、共にした友達ほど強度の信頼度がある。身体性を伴っていない友達の典型は、インターネットでの友達関係だろう。画面越しでのやり取りには、強度の信頼関係はあるのだろうか。強度の絆になるには、実際にリアルな肉体での対面が必要である。

身体性に関しては、解剖学者の養老孟司は「感覚が優先する動物の世界に対して、頭ばかりを使って働く人々の『脳化社会』。『脳化』された現代社会にこそ、田舎が必要」と説く。

田舎の暮らしが現代の日本には不可欠（食やエネルギーの供給的にも）だと僕も思う。

東日本大震災後にも、田舎暮らしブーム（自給自足的な暮らし）への回帰ブームがあったように

見えるが、いい共同体になりえただろうか。いい国になれただろうか。ヒッピームーブメントに見られたような「脱社会的な村づくり」による閉鎖的な共同体の繰り返しのようにも見える。継続性のある拠点になりえたのだろうか。答えは否だ。僕もそこに憧れた人生を送っていた。

おそらく、まだ足りない。何が必要か。鍵は「リアル」と「リアリティ」の履き違いにあるだろう。「リアル」は「自然の理」を例にしよう。人間に不可欠なのは水。一滴の雨から始まり、山の頂からの養分が、里の田畑を潤らせ、里の暮らしが成り立つ。建材として家屋を手にし、火力、暖房として営み、命を繋いできた。人間だけではなく、植物、獣、昆虫、微生物にも不可欠な流れである。さらには河をつたって、海まで繋がっている。都市部の生活者に、暮らしは山からの水で成り立っている感覚はあるだろうか。そこに気付いたとしても、閉鎖的な自給暮らしは「リアリティ」にしか過ぎない。繋げるわけがない。より「リアル」な共同体をつくるには？

「法」「システム（資本主義）」よりも、上位にあるものが、近代の日本で軽視されている。いや、忘れてしまっている。ドイツの哲学者マルクスガブリエルは「倫理的資本主義」を提唱している。

幸いにも倫理的な言葉が、北東北には先祖代々伝わっている。それは「ほんず」である。諸説あるが、仏教からの法地からの転用説を参考にする。「自然の理」は何も、水を大切にしろという話ではない。人間は大いなる生命の流転の中の、ごく限られた一部を担うにしか過ぎない。しかも、生かされていること。これを軽視した末路が、今の時代だろう。

核燃料サイクルにも、反対する立場ではある。原子力関連の歴史的な文脈を捉えれば、意を反したくなる。ただし、エネルギーとしては、必要不可欠な安心安全快適な暮らしで、成り立っている以上、胸を貼って言える立場にはまだない。かつ、信頼のおける友人やその家族も、その資本の上で生活が成り立っている。それに真っ向から反対という覚悟や解決策を、僕は持ち合わせていない。なおさら、原子力関連施設を労働先として選び、生活を養っている友人やその家族を真っ向から否定することは、僕にはできない。

話を「共同体の劣化」と「身体性」に戻すが、数年前から山守という活動を行なっている。

山守修行生として、未熟ではあるが、偉大な師と出会い、「共同体」「身体性」の本当の文脈を感じ取れている。山中で仲間と汗をかき、大いなる自然と向き合うことで、「命の流転」に人間の営みがあることは、いやがおうにも僕の身体に染み込んでくる。

汗をかく自然体験は、農作業や林業等第1次産業の現場やレジャー経験でよく起こる現象であると共に、快樂の一種にはなり得る。「共同体の再構築」、「身体性の再構築」を促している入り口にしか過ぎない。よって「リアル」と「リアリティ」の差を今一度考察しておきたい。今後も起こるであろう、いい田舎暮らしへのアクション的なムーブメントへの、布石を打ちたいとも考えている。

「仲良し子よしの」閉鎖的な関係は「リアリティ」であり、「リアル」な身体性を伴った共同体とは閉鎖的にはなり得ないだろう。脱資本主義システムから逃れるために、話のわかる繋がりだけでは、自然の理（ほんず）は許してくれない。継続性のある自然の理には、相反するからである。

エネルギーとは、生活の営みでの資源と捉えるべきである。資本主義システムでの、利の方法手段では、諍いが起こるのは当然のこと。養老孟司は「諍いは花鳥風月のないところで起こる」と述

べる。美しい木々の立ち姿、可憐な花々、のみならず人間身体のを構成しうる植物たちの死生の上で、ヒトは生き死にを繰り返している。死生観をほんずと捉えることのできる、身体性を備えた仲間達で、原子力という資本主義の諍いを収めるような共同体の再構築が優先すべきことではないだろうか。「リアル」な対策として、日本において自然の理の最大の利は、水である。その集約した流れを河川こそ、実用的に運用すべきではないでしょうか。ほんずある手入れされた河川は流れを失わない。ほんずある集落での運用かつ、身体性を伴った手入れ等での共同体的な会合。それを頂いた生活の営みにこそ、原子力へのげんこつとして新たな扉を開くことができるのではないのでしょうか？

そのためにも、今一度、日本たる死生観を取り戻すべく、本気で僕は向き合います。

馬門山族 板橋 諒



MISAWA  
MAREKET  
CARAVAN  
2024



market\_caravan

## 平葎 健悦 (たいよしけんえつ)

- 【プロフィール】
- ・1973年新郷村生まれ。
  - ・新郷村の自然栽培の田んぼと畑で農業に勤しむ。
  - ・離農等で耕作されなくなった農地を借り受け、水田8ha、畑30haで無肥料・無農薬・無除草剤の自然栽培に取り組んでいる。
  - ・栽培品目：お米、もち米、そば、小麦、大豆、小豆。
  - ・好きな本「忘却の野に春を想う」 姜信子、山内明美 著（白水社）
  - ・おすすめの本：「幼な子の聖戦」 木村友祐 著（集英社）

### ■自然栽培とは？

「奇跡のリンゴ」で知られる木村秋則さん提唱。外部から資材を投入せずに、自然の力を利用して行う栽培のこと。「自然の力」とは多様な生きものがつくり出す関係性をいう。

自然栽培では「生物相の豊かさ」が大事だと考える。栽培にとって悪い生きものもいるし、中立な生きものもいるし、悪い虫を抑える虫もいる。さまざまな虫を増やすことによって結果的に病気や特定の虫の大発生を防ぐ。

自然栽培は、農地に、肥料や農薬の代わりとなる多様な生きものが棲める場所をつくることに、人が関わる。自然栽培では土と植物と人間という三者の関係性が重要。

「自然な栽培」「自然の栽培」という意味ではない。「自然」と「栽培」は、あくまで別物で、この相反するものをつなげるのが「栽培者」。この本来は相容れない者同士が寄り添う姿を目指すのが自然栽培。

「害虫駆除的思想」ではなく、自然界から学ぶ。自然界には「害虫」はいない。人間が自分の都合で害虫と呼んでいるだけ。すべての生きものがリレーションシップ（信頼関係、関連）を築いている。バランスを崩したときにだけ、害虫と呼ばれる虫たちがはたらくように自然界はできている。大量に虫が発生する原因は人間がつくっているのでは？

自然界と同じシステムは、実は私たちの体にもある。ケガをしたら体はそこを直そうとする。右手と左手はケンカしない。ただ、ガン細胞は別。ガン細胞は増え続けて自分の住む母体を殺してしまう。ひょっとしたら、地球にとって私たち人間はそのような存在かも。

### ■趣味



## 自己紹介

青森市 薪ストーブプロショップ woodrack ウッドラック勤務  
代表は 相馬壮 2010年開業  
所在地 青森県青森市浅虫坂本51-9  
業務内容は、薪ストーブ、ペレットストーブの販売、設置工事、メンテナンス、薪の製造販売、  
機械修理  
青森県全域、秋田県北、岩手県北部までを営業範囲としています



八戸市出身 22年前に夫の転勤により青森市に移住。自宅を新築する際に、自分で大黒柱になる木を倒すという経験がきっかけで森林に興味を持ち、専業主婦から木質燃料の世界に入りました。  
エネルギー資源に乏しいといわれる日本で青森県の見え方がちょっと変わる薪の魅力についてお話しします。

## 薪の魅力

青森県だからこそ！迷わず薪エネルギー

## 日本は歪んだ森林大国

日本は森林大国！国土の2/3は森林という世界有数の森林国です。  
先進国の森林率ランキングでは1位フィンランド、2位スウェーデン、堂々の3位が日本です。  
フィンランドは言わずと知れた林業大国です。林産物は、輸出額全体の2割を占めるフィンランドの代表的な輸出品です。

スウェーデンは小さい国であり、人口もそれ程はありません。  
森林面積は日本と同じような面積ですが、内情は大きな違いがあります。  
スウェーデンは世界有数の輸出国であり、カナダ、米国について第3位。  
両国とも国土面積や森林率には大きな差はありませんが林業に関しては日本とは大きな差がありません。どこでこの差が大きくひらいたのでしょうか？

さて、そのヒントは薪にあります。  
もはやなじみが無い漢字だというくらい生活から遠のいた薪ですが、我が国日本でも、昭和30年代まで、住宅の暖房と給湯のほとんどは地元の山から出される薪や炭でした。  
森林面積率ではさほど差がなかったフィンランドの薪生産量は日本の1000倍！！

国土全体の面積が東北 6 県と同じくらいのオーストリアでさえ、580 倍の薪を生産しています。世界では薪は過去の燃料ではなく、環境に負荷をかけない再生可能なバイオマス燃料として活用されています。

日本の580 倍の量薪を生産しているオーストリアの森林面積は日本の 1/6 程度で、日本同様に山岳地が多く、日本ほど木材資源に恵まれているわけではありません。

しかし、限られた資源をフル活用し、国全体の総一次エネルギーの 14% を木質バイオマスで賄っています。

## 驚異のエネルギー自給率ノルウェー

水力発電により国内電力の 95% を賄い、北海油田で算出された石油や天然ガスのほとんどは使わずに輸出しているノルウェー。

一次エネルギー自給率が 680% 以上という驚異のエネルギー大国ノルウェーでさえ、日本の 260 倍も薪を生産し、冬季間の暖房には今でも薪燃料が多く使われています。

(電気で熱を作るときは電力を多く消費するので効率が悪いから。もちろん電気代も高くなります)

そして、ノルウェーのように極めてエネルギー資源が豊富な国においても薪燃料が生産され続ける理由は、森林を有効活用することにより、持続可能な森林管理を永続的に行うことができるからです。

## 日本の薪生産量の推移

薪は古来、煮炊きやふろ等に利用され生活に欠くことのできないエネルギー源でしたが、昭和 30 年代以降、石油やガスへの燃料転換等により利用が減少し、2006 年まで減少傾向が続きました。

里山林の多くは燃料や肥料(腐葉土)の採取場所として活用されていましたが、薪炭が利用されず放置された結果、ナラ類が大径木化・高齢化し、ナラ枯れ病の原因となるカシナガキクイムシの繁殖が増大し青森県でもかなり大きな問題となっています。

木を伐って薪燃料として使用し、伐採、更新することは健全な山の育成にも役立ちます。

奈良県の森林資源課では被害木を被害発生から早い段階で伐採、玉切、割材した薪はカシナガの繁殖の抑制効果が大きいという研究報告もあります。

できるだけ近くの山の木を昭和 30 年代以前のように薪として利用、再生のサイクルを作ることで、地域の森林を守り地産地消エネルギーを生み出すことに繋がっていくと思います。

我らが青森県。雪も多く厳しい寒さが長く続くので、1年の半分は暖房器具を使用しています。

青森県は灯油燃料を利用する家が多く、年間平購入量は日本一。一人当たり 446.36L も灯油を購入しています。脱炭素という言葉を持ってこられると肩身が狭いです。

一番購入量が少ない東京の人の 11 倍も灯油にお金を使っている青森県民。

化石燃料を使わない電気による暖房器具に切り替えれば問題解決できるでしょうか？

環境に良いクリーンなエネルギー救世主は原発なのだと思います。多い方も多くいます。

オール電化住宅で一番電力を消費するのは暖房などの熱利用です。

エネルギー自給率がバケモノ並みのノルウェーだって暖房には薪燃料を日本の何倍も使っています。

## 見渡せば森林だらけの青森県！！

青森県の森林面積率は66%。青い森という名にふさわしい、森林資源に恵まれた地域です。紅葉が美しい里山は過去に炭や薪をたくさん出していた広葉樹林です。

すぐ近くの山から出した薪燃料を購入すると、地域の誰かにお金を払うことになります。

灯油消費量日本一の青森県民が薪燃料に変えると、相当な量の薪燃料が売れることになります。

そして、支払われたお金は、すべて青森県内に収まるため、地域の経済の活性化にもつながります。地元の木を薪にすることには工場も輸送タンカーも使いません。人の暮らしと、太陽と風が薪を作ります。

環境に最も負荷をかけず、地域のすべての人がそれぞれに関わっていける、地産地消のエネルギーです。

青森県にはエネルギー資源が既に売れるほどあります。

原子力ではなく原始からある燃料を私は勧める仕事をしています。

- 【プロフィール】
- ・トヨタを辞めて帰郷・就農
  - ・エンジンの設計の仕事をしたと思い、トヨタ自動車に就職し、希望した部署へ配属され、楽しい日々を過ごしていたが、
  - ・「私の幸福論」(八戸高専3年生の時の夏休みの宿題)について考え直しているうちに、帰郷して就農することを決意。
  - ・生まれ故郷を離れて暮らし、農業以外の職業に従事してみて、初めて、生まれ故郷と農業の魅力に気付く。
  - ・自らの意思で退社・帰郷・就農したことに一番驚いたのは両親。

## 「県民一人一人がよく考える青森を創りたい」

### 【法人化して新規就農者を育成】

会社の名刺で仕事をしてきたことから、会社名が入った名刺を作りたいという軽い動機で法人化。その後、青森県農業法人協会から勧誘があり入会。

非農家出身の若者で、農業に興味があるという若者を従業員として採用し、数年研修させ、その後、独立就農を支援する。独立就農後の元研修生はそれぞれ活躍している。

### 【トマトジュースの加工を始める】

平成23年に6次産業化に関する研修会に参加。トマトジュースを作りたいと思い、七戸町の農林課に相談したところ、農産物加工友の会への入会を勧められ入会。

町の加工施設を利用してトマトジュースを製造し、そして、それを販売するために道の駅しちのへ産直友の会に入会し販売開始。

道の駅しちのへの売り場を見た株式会社マエダのバイヤーから声が掛かり、出荷契約を交わし、加工品や野菜を地場野菜コーナーで販売するようになる。

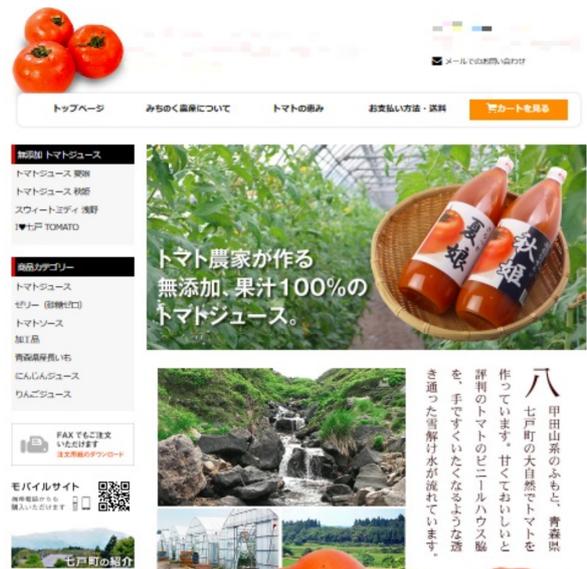
### 【関西よつ葉連絡会やマエダストアとの取引開始】

平成18年に六ヶ所村ラブソディーの映画が上映され、それに出ていたこともあり、関西よつ葉連絡会から声が掛かり、9・10月にトマトを出荷するようになる。その後、長芋も欲しいということで、5~12月まで長芋を出荷するようになる。

その頃の長芋の出荷は、形状の良い長芋は農協に出荷し、形状の良くない長芋やキズが付いた長芋は洗って市場に出荷していた。12月に送られてきた長芋の精算書を見て、あまりの製品率の低さに驚いた。億単位で導入した長芋の洗浄機で折られているのではないかとの不信感が強くなり、可能な限り農協に頼らず販売することを決意。

マエダストアで販売してみて、一本ものの値段が高い長芋が売れ残ることがわかり、傷のない大きい長芋でもカットして150~250円の価格帯で販売するようになった。

親戚や知人も、キズの長芋は安い値段でしか販売できずに悩んでいたため、それを買って販売



するようになった。

契約時は約30店舗だったマエダストアも今は42店舗まで拡大した。

月々の精算書や週1回の各店舗の売上状況のファックスや毎日送られて来る販売数と販売額や値引き額がわかるメールの情報を元に、店舗毎に出荷する各野菜の個数をエクセルで計画し、売れ残りや売り逃しがないように考えながら、日曜日以外は毎日何か野菜を出荷しているという状態まで持って来ることができた。

マエダストアのバイヤーに、「家族あるいは一人で経営している農家は収穫してそのまま出荷するのがやっとなので、そこから更に選別・袋詰め・値段貼り・納品するのは厳しい。しかも、1~2日で売れる分だけの少量のものを家と店舗を往復するのに車の燃料代と人件費が掛かること考えると採算が合わなくなる。しかし、当社がその農家の野菜を買い取って、当社の野菜と一緒に出荷できれば、その課題は解決できる。そのやり方を御社で認めることはできるか。」と尋ねたら、「いいですよ。」と即答してくれた。

手数料は売上の18%で、出荷した翌朝にはマエダストアの全店舗の売り場に並べてもらえるマエダストアの物流システムを使った場合は、5%の手数料が上乘せされる。

小売価格に対する農家の収入は、全ての野菜を平均すると約50%だそうだが、値引き販売の金額を考慮しても約75%の収入を得ることになる。

だからと言って儲かっている訳ではなく、親戚や知人の農家には他より高く買ってあげることができ、従業員には、最低賃金よりは少し高い給料を払えるレベルになったというだけである。

今年は、長芋、トマト、キャベツ、白菜、ブロッコリー、カリフラワー、ラディッシュ、小松菜を生産・販売し、長芋、キャベツ、ピーマン、ナス、人参、リンゴを仕入れ販売した。売上を増やすには、多品種・適量生産・適量販売が最適だと考えている。

七戸町がふるさと納税への取り組みを始めた最初の年に、トマトジュースや長芋を返礼品として登録した。年末近くに注文が多く入るが、それ以外の月もコンスタントに注文が入るようになった。

#### 【営農型太陽光発電で野菜と電気を生産】

平成24年に自宅の屋根の6kwの太陽光パネルを取り付けた。

青森県農民組合連合会でも、メガソーラーに取り組んだ。

その後、メガソーラーでは東北電力と契約するのが難しいということになり、50kw未満で契約でき、農地に設置できる営農型太陽光発電に取り組むことになった。

材料や工事代金を安くするためにある程度の規模が必要だとのことから、50カ所を目標に場所を選定したが、30カ所位の農地で令和4年から事業を開始した。



パネルを高いところに間隔を空けて設置しているので、積雪が多い年でも除雪する必要がなく、雪の重さで壊れたパネルは全くない。

営農型太陽光発電の課題は、農地に設置するため、農業委員会の許可をもらう必要があり、その際の条件は、一般の農地での栽培による収量の8割以上を確保することである。

毎年試行錯誤を繰り返し、今年はラディッシュを順調に収穫できた。

今後の課題は、後継者がいない高齢農家の農地をどうやって耕作していくかと

ということであるが、私が従業員を増やして耕作できるようにするのが一番良い方法かなと考えている。

#### 【農家が減少し、一人暮らし世帯と空き家と耕作放棄地が増える農村】

七戸町の一戸あたりは2.08人。ほぼ二人暮らしが一般的な状況。

6,793世帯のうち、65歳以上の一人暮らしは1,807人で、大体、4世帯に1世帯が65歳以上の一人暮らしという状況。

町外に就職した先輩から耕作されていた水田を2カ所もらった。

令和3年に亡くなった叔父は子供がおらず、家2件と土地を私の父が相続した。

面倒を見て来た一人暮らしの男性からは家も土地も全部もらった。

もらった得する訳ではなく、毎年その財産を維持するのに費用が掛かる。

売りに出したところで買う人がいない状況なので、離れて暮らしている子供は、相続放棄するというケースが増えてくると思う。

その空き家を有効に活用するためにも、農業をやりたいと思っている人を見つけて住んでもらうことが最良だと考えている。

#### 【タイミーのワーカーから就農】

昨年、派遣会社3社と契約した。タイミーが一番使い易かったため、忙しい時はその都度アルバイトを使った。タイミーは引き抜きオーケーということなので、2回目以降は直接やり取りをして直接雇用した。タイミーのシステムを利用するとアルバイトへ支払う総支給額の30%を利用料として支払う。そこで、直接雇用でよければ、募集に出している金額に1割上乘せして支払うという条件で来てもらった。

これまでに88人のワーカーに来てもらった。隙間時間を使ってアルバイトをしようというコンセプトだけに、本業をしっかりと持っていて、休日で予定がない時だけアルバイトするという人がほとんどだったが、中には、長期間継続して来られるという人もいた。

1回のみの人には簡単な作業しか与えられないが、継続して来られる人には難しい作業にも慣れてもらった。今年の7月からアルバイトに来ていた夫婦の夫の方が、正社員になって働きたいと言ったので、10月から正社員として採用した。

今後も、タイミーでアルバイトをどんどん募集し、その中から正社員になりたいという人を探す方法で社員を増やしていきたいと考えている。

その夫婦は三沢から通っているが、年内には叔父が残した近くの家に住まわせる予定。

#### 【農業に興味・関心のある若者を農村に引き込む】

中学校の先生からの依頼で、トヨタ自動車を辞めて就農した話を中学生に今月話をした。

「若い時はやりたいと思ったことをやった方がいい。それが実現でき満足した時に、「自分がどうであれば幸せだと感じるか」ということを改めて考えた。そして、自分が幸せを感じるためには親も幸せであることが条件に入ってきたことに気付いた。

また、工場実習・工場応援を通じて、体を機械のように動かして働くことの大変さを体験したことで、農作業が大変だとは思わなくなった。農業というのは、人間らしく働け、日々生育する作物に癒されながら働ける魅力的な職業。農業の農の字は、「太陽を相手にする」という意味で、格好いい職業だと思う。」という話をした。

「都会に住んで働いている人で、週末はお金と時間を掛けてリゾート地で過ごす人がいるが、私は車の運転では渋滞に巻き込まれることもなく、国道に出るまで信号機に止められることもない「呀」という治安が良く静かなリゾート地で毎日快適に暮らしているようなものだ。」とも話した。

軽い動機で設立した農業法人ではあるが、今は、農村で静かに快適に暮らしたいと望む人の生活を支えるための収入を確実に得る手段として強くしていきたいと思っている。

今回の衆院選で、私が一番嫌いな自民党の国会議員が減ったことは喜ばしいことだった。

食料がなくなればミサイルで攻撃される前に餓死してしまうということもわからない国会議員は減って欲しいというよりも、一人も当選しないで欲しい。質の悪い国家議員によって続けられてきた経済政策と農業政策下で、日本の農家はよく頑張ってきたと思う。

国会議員の質が高まり、まともな政策が実施されるようになれば、日本の農業は今よりは良くなると思う。

私は、「県民一人一人がよく考える青森を創りたい」、そして、「よく考える青森県民から選挙で選ばれた議員はやはり優秀だ！という青森を創りたい」、それによって、「どこの農村も農業で静かに快適に暮らしている人がいるという青森を創りたい」



## 棟方千恵子（むなかたちえこ）生活クラブ生活協同組合 理事長

- 【自己紹介】
- \*生活クラブ生協との出会い⇒千葉市在住の時、ママ友宅で頂いた牛乳。
  - \*生活クラブ生協への加入⇒引越し先の青森市で、ポストに投函されたチラシで青森にも生活クラブ生協があることを知って。
  - \*加入後⇒家族の健康を考え安全な食材に関心があったため、組合員が主催する料理会や学習会に参加。  
可能な範囲で組合員活動にも参加。
  - \*現在⇒子育てが少し楽になった頃から理事として活動。  
皆が安心して笑顔で暮らせる社会を作りたいという思いで活動を続けている。

## 【生活クラブ生協とは】

# 生活宣言

(ブランド・ステイタメント)

生活することは、未来をつくること。

私たちが、何を選択し、どのように生産し消費するか、  
という生活のかたちは、子どもたちの未来へとつながっています。

だから、私たちは「サステイナブル（持続可能）な生活」を選びます。

消費者と生産者が「生活する者」として手を取りあい、  
食べもの、エネルギー、たすけあい・福祉のしくみを自給・循環させていきます。

つながりを深めて身近な地域を豊かにし、結びつきを大きくひろげます。  
共生と非戦の立場を貫き、すべての活動をすすめます。



- 1965年 「生活クラブ」結成。牛乳の共同購入はじめる
- 1972年 平田牧場と日本初の無添加パークウインナー開発に取り組む
- 1979年 日本の生協で初めての直営牛乳工場が千葉に完成。
- 1986年 チェルノブイリ原発事故。放射能の基準を国の1/10設定し、お茶を出荷停止に  
組合員どうしの助け合い「エコロ共済」発足
- 1993年 びんを再使用する「グリーンシステム」スタート
- 1997年 遺伝子組み換え作物・食品（GMO）の不使用原則を確認。
- 1999年 容器包材の環境ホルモン対策を進める
- 2000年 「遺伝子組み換え作物・食品の規制を求める国会請願署名」、第150国会が採択
- 2001年 北海道で「市民風車（風力による市民共同発電所）」第1号が完成
- 2002年 農薬削減のために独自の残留農薬検査を実施。容器包装リサイクル法改正運動
- 2004年 国産鶏種はりまの導入

2005年 国産採卵鶏種の育種改良共同研究がスタート。「GM自生ナタネ監視活動」を実施  
2007年「六ヶ所再処理工場」に反対し、放射能汚染を阻止する運動をスタート  
2008年 生産への労働参画プロジェクト「夢都里路（ゆとりろ）くらぶ」発足  
2011年 3.11東日本大震災、支援活動始まる。9月より、全品目の放射能検査始まる。  
2012年 秋田県にかほ市に生活クラブ風車建設  
2012年 放射能自主基準の正式運用開始。飯能デリバリーセンターで太陽光発電を開始  
2013年「放射能汚染に立ち向かう生産者を支援するための基金」の設立  
生活クラブ共済「ハグくみ」スタート（生活クラブ共済連）  
2014年 環境にやさしい電気の共同購入をめざし（株）生活クラブエナジーを設立  
2016年 自然エネルギーによる電気の共同購入開始  
2020年「生活クラブ2030行動宣言」を決議。気候危機宣言を発表  
2022年「つながるローカルSDGs」をテーマにしたしくみづくりをスタート

## 原発のない、循環型社会をつくる 生活クラブでんきの基本は、「へらす」「つくる」「つかう」

### 【生活クラブ生協青森】

<みんなが出資><みんなで利用><みんなで運営>を基本に、1997年11月に設立。  
生活クラブグループの仲間とともに、安心安全な社会を未来の子ども達につなげていきたいという  
思いで、食や環境問題への取組み、非遺伝子組み換え運動、脱原発運動、たすけあいの仲間づくり  
活動などに取り組んできた。

必要のないもの、疑わしきものは使わない  
何を残し、何を引き継いでいきたいのか  
一人の力は小さくとも大勢が集まることで大きな力となる

♥良き青森を未来の子ども達に手渡すのは私がどう動くかで決まる♥

## 【参考資料】

# 青森県の核のゴミ現状と考察

青森県議会議員 鹿内 博

### (1) はじめに

県内の放射性廃棄物の埋設、保管等の現状及び最終処分場の現状等を取りまとめ（図1から6）考察を述べる。

### (2) 考察

- ① 放射性廃棄物は（図6）のように数多くありながら、最終処分場は、原発立地地域から拒否され、唯一青森県にある「低レベル放射性廃棄物埋設センター」（図5）だけで「トイレなきマンション問題」は解決せず、原発、核燃料サイクル推進は止めるべき。
- ② その低レベルセンターに、1984年7月に電気事業連合会が県に示した資料に記載（図2）されている原発廃止措置等で発生する廃棄物の処分を認めることになれば、（図5）で示した余裕深度処分場と言う新たな処分場建設となり、容認できない。
- ③ 高レベル放射性廃棄物最終処分地を確保できず、本県との一時貯蔵期間（30年から50年）の約束も守れないのに、今後海外からの返還高・低レベルの受入（図2）や六ヶ所再処理工場の本格操業を容認すれば、貯蔵量が増えることになり、貯蔵期間が延長され、長期貯蔵と実質最終処分場化につながり、容認できない。〔返還低レベルは、高レベルと同様の地層処分される計画（図2）である〕
- ④ 今後、国のエネルギー基本計画等で全量再処理、核燃料サイクル政策が見直され、使用済核燃料を高レベルと同様に地層処分（直接処分）されることになると、本県に使用済核燃料が最も多く貯蔵（図3）されることになり、高レベルと同様に本県での長期貯蔵と実質最終処分場化につながることから、使用済核燃料の搬入貯蔵及び発生させる原発の稼働は容認できない。
- ⑤ 国と事業者の高レベル一時貯蔵期間の約束を果たそうとする対応は消極的で、むつ中間貯蔵施設の共用化を公表したり、第二再処理工場計画も口約束だけで国と事業者の説明や計画は実現できず、信頼できない。
- ⑥ 上記の状況であるにも関わらず、この度電気事業連合会が、今後フランスから返還される計画（図2）の低レベルを高レベルに置き換える計画を県に申し入れたことは、県民を無視するような進め方で容認できない。  
このような状況を招いた最大の原因は、これまで県が国や事業者の計画と説明を安易に受け入れたことにあり、今後は県民参加による県独自の検討と意思決定が行われることが必要である。
- ⑦ 最終処分場計画が進まない中で、国と事業者は「一時」または「中間」あるいは「そのうち再処理」などの名称と形を変えて、全ての核のゴミを本県に集積し、青森県を核のゴミ捨て場にしようと画策していることに「ノー」との声を広げ、子どもや若者に負の遺産を残さないための運動を展開する必要がある。

(3) 県内の主な放射性廃棄物の埋設、保管等の現状

① 現状

(図 1)

施設	主な放射性廃棄物の種類と量 (令和6年3月時)	最終規模	最終処分地
低レベル埋設センター	ドラム缶 344,915 本埋設	300 万本埋設	六ヶ所村
ウラン濃縮工場	固体廃棄物 16,769 本 (200ℓ ドラム缶換算)	未確認	未定
	使用済遠心分離機 150tSWU/年相当	未確認	未定
返還高レベル一時貯蔵	ガラス固化体 1,830 本	不明(英仏より)	未定
再処理工場	ガラス固化体 346 本	約 4 万本	未定
	ハル・エンドピース 221 本 (1,000ℓ 入容器)	不明	未定
	チャンネルボックス・バーナブル ポイズン 252 本	不明	未定
	雑固体廃棄物等 59,298 本 (チャンネルボックスと雑固体 は、200ℓ ドラム缶換算) (再処理量 425 トン U)	不明	未定
原船むつ	原子炉室一括 撤去物 1 体	未確認	未定
	雑固体等 (200ℓ ドラム缶 672 本) (1 m <sup>3</sup> 容器 73 個)	未確認	未定
東通原発	雑固体廃棄物等 15,364 本 (200ℓ ドラム缶換算)	未確認	六ヶ所村
	使用済制御棒 67 本	未確認	未確認
	使用済チャンネルボックス 600 本	未確認	未確認
	使用済中性子検出器 44 本	未確認	未確認
	使用済樹脂等 140 m <sup>3</sup>	未確認	未確認

(注) 種類と量は、令和6年4月に、各事業者が県に提出した報告書から抜粋

② 上記以外の計画等

(図 2)

施設	放射性廃棄物の種類	計画	最終処分地
低レベル埋設センター (1984年7月の電事連資料)	a. 原発からの低レベル固体	既に埋設	六ヶ所村
	b. 原発廃止で発生する低レベル固体	未定	未定
	c. 六ヶ所の他施設で発生する低レベル(アルファを除く)	未定	未定
	d. 他の原子力施設で発生する a~c 同等の低レベル(将来)	未定	未定
海外返還低レベル一時貯蔵 (2010年3月の電事連資料)	低レベル廃棄物 (ハル等圧縮体、低レベルガラス固化体等) (2024年10月に高レベルに置き換える計画公表)	フランスから約1,800本	未定 (高レベル同様の地層処分)
むつ中間貯蔵施設	廃棄物貯蔵施設として200ℓドラム缶100本相当の保管能力を有する計画	平常時は発生しない (左記は、令和2年9月規制委員会資料より)	未定
MOX燃料加工工場	TRU 固体廃棄物を200ℓドラム缶換算で年間約1,000本の計画	未確認 (左記は、平成12年6月の県議会説明会答弁)	未定

③ 将来、核のゴミとなる可能性のある核物質等 (図3)

- (ア) 県内原子力施設廃止措置で発生する放射性廃棄物
- (イ) 六ヶ所再処理工場及びむつ中間貯蔵施設の再処理されない使用済核燃料
- (ウ) 東通原発の再処理されない使用済核燃料
- (エ) 大間原発の再処理されない使用済MOX燃料

(注) 上記廃棄物で使用済核燃料はプルトニウム利用が進まない時は、核のゴミになる可能性は高く、(ア)の最終処分場同様に処分場は未定。

④ 利用計画が不透明で、利用されない時は、その処理・処分が問題となる核物質 (図4)

- (ア) 再処理工場が発生するプルトニウム製品とウラン製品で、利活用されない核物質
- (イ) ウラン濃縮工場が発生する劣化ウランでMOX加工工場等で利活用されない核物質

⑤ 最終処分場の現状と計画

(図 5)

処分方法	処分地	処分場の計画	備考
トレンチ処分 (地下数メートル)	未定	未定	①東海村日本原子力研究所に事例ある
ピット処分 (地下 70m 未満)	六ヶ所村	①ドラム缶約 100 万本 (約 20 万㎡) ②最終規模は約 300 万本 (約 60 万㎡)	①1984 年資料に原発廃止措置で発生する廃棄物等の計画がある。
余裕深度処分 (地下 70m 以深)	未定	未定	①六ヶ所で低レベル時期埋設の予備・本格調査(平成 13 年 7 月～平成 18 年 3 月)
地層処分 (地下 300m 以深)	未定	①ガラス固化体約 4 万本 ②TRU 廃棄物	文献調査を 3 地区で実施中

〈参考〉放射性廃棄物について

放射性固体廃棄物の種類と処分方法 (使用済核燃料は再処理を前提としているので除外) (図 6)

発生場所	廃棄物の種類		廃棄物の例	処分方法の例
原子力発電所	発電所廃棄物	放射能レベルの極めて低い廃棄物	コンクリート、金属など	トレンチ処分 (地下数メートル)
		放射能レベルの比較的低い廃棄物	紙、布、廃液、金属など	ピット処分 (現六ヶ所村地下 70m 未満)
		放射能レベルの比較的高い廃棄物	使用済制御棒、原子炉内の構造物	余裕深度処分 (中深度処分) (地下 70m 以深)
ウラン濃縮工場 ウラン燃料加工工場	低レベル放射性廃棄物	ウラン廃棄物	紙、布、廃液、金属など	トレンチ処分、ピット処分
				余裕深度処分 (中深度処分) 地層処分 (場合によっては)
MOX燃料加工工場	低レベル放射性廃棄物	超ウラン元素を含む廃棄物 (TRU 廃棄物)	紙、布、廃液、金属など (海外返還も)	ピット処分
				余裕深度処分 (中深度処分) 地層処分 (地下 300m 以深)
再処理工場	高レベル放射性廃棄物	使用済燃料の再処理で発生する廃液のガラス固化 (海外返還も)	地層処分 (地下 300m 以深)	

(参考；電気事業連合会、2018.1「放射性廃棄物 Q&A」)

(注) (図 6) には、原船むつや福島原発事故で発生した放射性廃棄物、もんじゅ及び大学等の研究施設で発生した放射性廃棄物は含まれず、それらの処分場建設も大きな課題である。

メ モ

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, consisting of 18 lines.

## 核も戦争もない社会を！

青森県平和推進労働組合会議 議長 阿部 一久

東青地方本部 津軽地方本部 上十三下北地方本部 三八地方本部

青森県青森市本町3丁目3-11 017-775-2401



## 「人間らしく生き働くため団結してがんばろう」

### 青森県労働組合総連合

議長 奥村 榮

〒030-0852 青森県青森市大字大野字若宮165-19  
017-762-6234 (平日 9:00~16:00)

## 核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団

代表(弁護士) 浅石 紘爾

青森県八戸市根城9-19-9  
TEL・FAX 0178-47-2321  
Eメール・1man-genkoku@mwe.biglobe.ne.jp  
<https://1mangenkoku.org/>

次回の裁判

12月20日(金)

午後2時~

是非 傍聴してください。

## 予 告

### 本州最北端の反核ロックフェス 大MAGROCK Vol.17

2025年7月26日(土)~27日(日)



#### 17回大間原発反対現地集会

2025年7月27日(日)

大MAGROCK/大間原発反対現地集会実行委員会

## 核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会

代表 古村 一雄

青森市花園1-7-14

中道方 070-5477-4296



原発も核燃もない青森を



青森市議会議員

小熊 ひと美

多くの方々のご協力、ご支援により

「核ゴミいらない青森フォーラム」を

開催することができます...

ありがとうございます...

# 青森県を核のゴミ捨て場にするな!



「核のゴミから未来を守る青森県民の会」

連絡先

青森県八戸市根城9丁目19-9 浅石法律事務所内

メールアドレス  
〔URL〕

miraiomamoru.kenminnokai@  
<http://kenminnokai.shop>

☎ 0178-47-2321  
gmail.com